

ソ連邦第一次五カ年計画期（1928～1932年）に おける都市と農村との間の経済的諸関係

小 山 洋 司

は じ め に

社会主義経済の研究においては、ソ連における社会主義建設の一般的意義だけでなく、その歴史的特殊性を解明することがとくに重要になってきているように思われる。「後進性」と「孤立性」という制約要因がソヴェト社会主義に独得な特徴を刻印したと考えられる⁽¹⁾。筆者は、第一次五カ年計画期がソヴェト史において極めて重要な一時期であったと考えるが、その理由は、すでに社会主義経済の軌道にのった戦後の五カ年計画期とは異なり、農業集団化などの広範な社会変革を伴ないつつ社会主義的工業化が進められたこと、政治史的にはスターリンの独裁体制が確立されたという点で、ソ連社会の発展の方向を大きく規定した時期だと考えるからである。

本稿は、以上のような問題意識をもちながら、第一次五カ年計画期における都市と農村との間の経済的諸関係を考察することを課題としている。本稿をまとめるさい、ソ連の経済学者ア・ア・バルソフの著作『価値視点からみた都市と農村との間の交換のバランス』⁽²⁾によるところが大きかった、ということをおおまかじめことわっておかなければならない。あとで述べるように、バルソフはわれわれにはさしあたり利用できない多くの貴重な資料を駆使してこの研究をまとめているので、バルソフの研究を紹介するだけでも多少の意義があるのではないかと考え、本稿のⅡ、Ⅲで、筆者の解釈をまじえながら再構成して紹介したい。それが本稿の本論に相当する。

以下、Ⅰは本論の理解を容易にするためのイントロダクションの部分にあたり、ネップと第一次五カ年計画の概観⁽³⁾を行ない、Ⅱではバランスの作成方法と工業化への農業の貢献度、Ⅲでは蓄積と消費の関係、セクター（ソフホーズ、コルホーズ、私営）別にみた都市と農村の関係、都市と農村との間の商品・貨幣関係について論じることとする。

I. ネップと第一次五カ年計画

周知のように、第一次五カ年計画に先立って、1921年春から新経済政策ネップが実施されていた。このネップの戦略的課題は「国民経済において、とりわけ社会主義工業と農民経済との間の経済的結合の商品形態を發展させ、その基礎の上に、労働者階級と勤労農民の経済的同盟を發展・強化し、商品取引を自然発生的なものから計画的なものに改造して、そこから、そしてついで残りの経済部面からも資本主義的要素を駆逐する」(4) ことにあった。

ネップの時期区分

ネップの時期区分をやや図式的に説明すると、1925年ないし26年頃までが国民経済の復興期で、第一次世界大戦および国内戦と外国の干渉によって荒廃した国民経済の復興がおこなわれる。1925年ないし26年に農業と工業の生産が戦前水準に回復する(第1表参照)と、国民経済の再建期に入り、社会主義的工業化が始

第1表 農業と工業の推移 (1913年=100)

年度	農 業			工 業				[A]:[B]	
	農業 総生産物	耕種 生産物	畜産 生産物	大工業の 総生産物	生産手段の 生産 [A]	消費資料の 生産 [B]			
1913	100	100	100	100	100	100	40.7	59.3	
1920	67	64	72	13.8	15.9	12.3	47.2	52.8	
1921	60	55	67	19.5	21.0	18.6	43.7	56.3	
1922	75	75	73	25.5	28.1	23.8	44.8	55.2	
1923	86	84	88	39.1	46.1	34.2	48.1	51.9	
1924	90	82	104	45.5	50.5	42.0	45.3	54.7	
1925	112	107	121	75.5	80.3	72.2	43.4	56.7	
1926	118	114	127	108.1	116.5	102.4	43.9	56.1	
1927	121	113	134	123.7	133.3	117.0	43.9	56.1	
1928	124	117	137	154.3	163.0	148.4	43.0	57.0	
1929	121	116	129	194.4	214.7	180.4	45.0	55.0	
1930	117	126	100	252.0	303.2	216.9	49.0	51.0	
1931	114	126	93	314.7	402.6	254.8	52.1	47.9	
1932	107	125	75	359.8	475.3	280.3	53.8	46.2	

[6] стр. 2. [9] стр. 79.

まる。社会主義的工業化と農業の社会主義的改造との関連について筆者の理解を言えば、本来、社会主義的工業化がおこなわれ、そしてその基礎の上に農業の社会主義的改造がおこなわれるものと考えられていた、ように思われる。だからこそ、レーニンはそれを「幾世代もかかる仕事」⁽⁵⁾だと述べたのだ、と言えよう。このネップがいつ終わったかというテーマは実は大問題で、これ自体一つの論文を必要とするであろう⁽⁶⁾。

筆者は以前の論文⁽⁷⁾では、ソ連の通説に従い、ネップは1936・7年頃まで続いたと考え、ネップの中での第一次五カ年計画期という理解にたっていたが、現在ではその点についてはいささか懐疑的になっている。そのようになったのも、あとで紹介するバルソフの研究の影響によるところが大きい、ということをおこななければならない。

都市と農村との経済的結合の諸形態

年々、都市人口が増えつつあったが、第一次五カ年計画前夜においてもまだ都市人口は全人口の2割にも満たず、農村人口が8割を超えていた(第2表参照)。

第2表 ソ連邦の人口増加 (単位100万人、カッコ内は構成比)

調査年月日	1914年 1/1	1926年 12/17	1928年 1/1	1929年 1/1	1933年 1/1
全人口	139.3(100)	147.0(100)	150.6(100)	154.3(100)	165.7(100)
うち都市人口	24.7(17.7)	26.3(17.9)	27.6(18.3)	29.0(18.8)	39.7(24.0)
農村人口	114.6(82.3)	120.7(82.1)	123.0(81.7)	125.3(81.2)	126.0(76.0)

[6] стр. 542. [11] стр. 27.

当時、都市と農村との経済的結合の諸形態は具体的には次のようになっていた⁽⁸⁾。都市から農村への工業製品の流入は、i) 卸売商業、ii) 小売商業、を通じて進行した。工業製品の卸売商業はほとんどもっぱら生産手段の商業であり、ことごとく社会主義センターの手中にあった。工業製品の主要な部分は農村の小売商業を通じて、農業生産ならびに農村住民に流入した。そのほかに、農村住民は都市へ出かけてかなりの買物をしており、たとえば、1928年における都市の社会

化小売商品取引の17%は農村住民が購入した部分であった。工業製品の小売商品取引は社会化商業のほかに私的商業を通じても行なわれた。だが、農村の小売商品取引からの私的商人の駆逐は都市におけるよりも激烈に行なわれたので、1928年には、都市小売商業全体に占める私的商業の割合は25.8%であったのにたいし、農村小売商業全体に占める私的商業の割合は15.8%にすぎなかった。農村住民が購入した工業製品の大部分は消費財であって、生産的用途の商品はわずか11.7%にすぎなかった。

農村から都市への商品の流入は、i) 社会化セクターの計画的調達、ii) 私的調達者の調達、iii) 都市における農民のバザー商業、を通じて進行した。社会化セクターの計画的調達は国家の調達機関と農村協同組合によって実現された。農村外市場で譲渡された全農産物に占める計画調達の割合は1927/28年には52.9%であった。穀物の社会化調達の割合はもっと大きくて65%であり、工芸作物の場合は87.2%にも達していた。このように、農村市場を掌握するという課題の解決において、社会主義国家は大きな成果をおさめたが、しかし、この点でのいっそうの前進は1920年代末頃にはしだいに困難になった。この困難を証明する一例をあげると、計画調達の農産物価格と私的市場の農産物価格との格差（計画調達価格<私的市場価格）が強まったことであった。1925/26年においてはこの格差は38%であったが、1926/27年には55%、1927/28年には75%、1928/29年には134%にまで広がった。このことは社会主義国家にとっては、私的商人から農産物市場における地位を奪いとることがますます困難になったことを意味した。

穀物調達危機

1928年初頭には、穀物調達の困難は危機に転化した⁽⁹⁾。危機の初期には、調達を円滑ならしめるために、穀物の見返りとして農民が需要する工業製品を大量に供給するという努力が払われたが、効を奏しなかった。この危機にさいして、最小限の穀物を調達するために非常措置がとられた。この非常措置は一応成功し、調達不足をほぼ完全にカバーすることができた。だが、同時に非常措置は否定的な結果も伴った。「それは、農村上層部だけでなく、中農の利害にも触れ、まだ記憶に残っている食糧割当徴発制を想起させた。」⁽¹⁰⁾ 最小限の穀物の確

保という所期の目標が達成されるとただちに非常措置は解除されたが、それにもかかわらず、クラーク（富農）は中農をまきこんで、1928年春の穀物播種期に播種を減らすという対抗措置に出た。国家の穀物予備は激減した。1929年に入ると、すべての大都市では配給制度が導入された。穀物不足は外国貿易にも反映した。年々、穀物輸出は減少したが、1929年には、穀物輸出業務はほとんど停止状態に陥った（第3表参照）。そのために、工業化に必要な機械・設備の輸入は減らさざるを得なかった。

第一次五カ年計画の実施に大きな影響を与えたのは、1928年初頭から始まったこの穀物調達危機であった。穀物調達危機とそれに対応する非常措置の適用を背景として、ブハーリン派とスターリン派との対立が顕在化した。ブハーリンは個人農構造の枠内での農業の発展を信じており、危機の原因を、主に市場

的不均衡に見たので、非常措置を中止し、農民一般に譲歩して、穀物調達価格の引き上げを要求した。他方、スターリンは、危機の主要な原因を、穀物市場を左右するまでに成長したクラークに見出し、農村にコルホーズやソフホーズという社会主義的な拠点をきづく方針に傾斜するようになった。ここに至って、スターリンはそれまでの同盟者ブハーリンと訣別し、全面的農業集団化を伴う重工業優先の工業化に踏み出したのである。

第一次五カ年計画

第一次五カ年計画⁽¹¹⁾は1928年10月から実施され、1933年9月に完了するものとされていた。計画が正式に採択されたのは1929年4月の第16回党協議会であった。計画の基本的課題は社会主義的工業化と農業集団化であった。計画には最小限案と最大限案という2つの原案が用意され、いずれも野心的なものであった

第3表 穀物輸出 (単位トン)

年 度	
1926/27	2,488,000
1927/28	426,000
1928/29	79,800
(1929)	260,088
1930	4,841,293
1931	5,177,882
1932	1,808,132

1926/27～1928/29年 [11] стр. 52.

1929～1932年 [6] стр. 686.

第4表 第一次五カ年計画の最小限案と最大限案

計画のヴァリエントおよび年度	最 小 限 案				
	1927/28	1928/29	1929/30	1930/31	1931/32
	1. 国民所得	24.7	27.5	30.5	33.5
2. 消費ファンド	20.0	21.3	22.8	24.5	26.7
国民所得にしめる比重 (%)	80.1	77.4	74.9	73.0	72.4
3. 蓄積ファンド(実資蓄積) (1)	4.66	6.22	7.67	9.04	10.20
国民所得にしめる比重 (%)	18.9	22.6	25.1	27.0	27.6

注 (1) 減価償却分は控除 [15] p. 236.

(第4表参照)。両者の差異は発展テンポの違いにあった。そのひらきは20%で、最小限案が6年間で予定していることを最大限案は5年間で行なうというものであった。両案がそれぞれ立脚した前提条件について言えば、農業の発展、世界経済の結びつき、質的目標(労働生産性、収穫率など)の実現、国際情勢と関連した国防費負担の大小という点で、最小限案が比較的きびしい見通しに立っていたのに対して、最大限案はきわめて楽観的な見通しに立っていた。この協議会で採択された最大限案は、かつてスターリンが批判したトロツキー派の工業化方針にもまして野心的なものであった。それ以前の5年間に社会主義セクターへ投資された111億ルーブリに対して、計画は、1928年10月から1932年9月までの5年

第5表 第一次五カ年計画期の投資 (単位1億ルーブリ, 当該年度価格)

	1923/24— 1927/28年	第一次五カ年計画 における5年間の 予定	第一次五カ 年計画期の 実現額
社会主義セクター全体	111	462	525
内 訳			
工 業	49	191	248
うち<A>グループ	36	147	213
グループ	13	44	35
農 業	0.7	72	108
運 輸	27	99	98
通 信	1	3	5.6

ゴスプラン編『ソヴェト五カ年計画の総結果』ナウカ社、1933年、362ページ

(単位：13億ルーブリ，当該年度価格)

(平準案)		最大限案 (最適案)					
1932/33	5年間	1928/29	1929/30	1930/31	1931/32	1932/33	5年間
40.6	169.0	27.5	30.9	34.8	38.7	43.3	175.2
29.6	124.9	21.3	22.2	23.6	25.8	28.8	121.7
73.0	73.9	77.4	71.8	67.9	66.8	66.4	69.5
10.95	44.08	6.22	8.71	11.18	12.85	14.54	53.54
27.0	26.1	22.6	28.2	32.1	33.2	33.6	30.5

間に462億ルーブリもの大量の投資を行なうことを予定した。そのうち工業へは191億ルーブリ，うち<A>グループ工業（生産手段生産部門）へは147億ルーブリ（工業への投資の77%），グループ工業（消費財生産部門）へは44億ルーブリ（23%）の投資を予定した。農業へは72億ルーブリ，運輸へは99億ルーブリ，通信へは3億ルーブリの投資を予定していた（第5表参照）。

このような重工業優先の工業化を保証するためにかなり高い蓄積率が予定されており，しかも蓄積率は初年度の22.6%から最終年度の33.6%へと年々高めていくことが予定されていた。だが，同時に消費フォンドの絶対額も年々増大していくことが計画では予定されていた，ということを見落してはならない（第4表参照）。

労働力については，五カ年計画開始時に，農村の潜在的過剰人口が約850万人，失業者が約110万人存在すると推定されていた。その後5年間に農村から都市へ押し出される人口は約250万～300万人にのぼるだろうが，これらの人々に仕事を保障しなければならぬとされた。失業者は優先的に仕事を与えられるが，それでも，五カ年計画期末にはまだ約40万人程度失業者が存在するだろうと予想されていた。

急速な工業化方針に象徴されるように計画は全体としてたいへん野心的なものであったが，ただ留意しておくべきことは，農業集団化については最終年度における集団化率が15%というぐあいにわりと控え目なペースで進められることが予

定されていたことである。

実 際 の 展 開

実際には、計画はその通りには実施されなかった。最大限案が立脚した前提条件は計画が正式に採択されるとまもなく、くずれてしまった。1929年には、世界恐慌が起り、ソ連にとっても世界市場における交易条件が悪化したこと、ソ連をめぐる国際情勢が一段と悪化したこと、農業生産は前年よりも減退し、穀物調達危機がなおも続いたことなどにより、計画はすぐにその通りには実施できないことが判明した。そこで、スターリンは、最大限案が立脚したきわめて楽観的な前提がくずれたのに、計画の遂行をスロー・ダウンするのではなく、逆にこの困難を、計画の遂行をスピード・アップすることによってのりきろうとした。最初の計画では日程にのぼっていなかったいくつかの重要な新しい建設計画が開始された。また、すでに実施されていた建設計画も目標を高められたり、完成予定期日を早められたりした。もはや、計画にはこだわらず、計画の中にかかげられている目標を超過達成することが望ましいこととされた。

農業に関して言えば、1929年末に「大転換」が行なわれ、それまでの「クラークを制限する」政策から一転して、「階級としてのクラークの絶滅」政策を伴う全面的農業集団化が開始され、急速なペースで集団化が進んだ。

急速な農業集団化自体、工業化の加速を必要とする。1930年以降、経済年度を暦年と一致させたことと関連して、第一次五カ年計画は1932年末に完了するものとされ、「5カ年計画を4年間で」というスロガンと共に、全国的に社会主義競争がくりひろげられ、工業化が一段と急速に進展した。工業への投資は、計画では5年間に191億ルーブリ予定されていたのにたいし、実際には、4年3カ月で248億ルーブリにのぼった。とくに<A>グループ工業への投資は147億ルーブリの予定にたいし、実際には213億ルーブリにのぼった(1.45倍、工業全体の86%)。グループ工業への投資は計画の44億ルーブリにたいし、35億ルーブリにとどまった(2割減、工業全体の14%)。このように計画以上に優先的に重工業へ投資されたのである。重工業のなかでも鉄鋼業と機械製作工業に大量に投資された。この時期の重工業は採算性が低かったので、重工業においては投資総額の約90%までも国家の予算支出に頼っていた(第6表参照)。工業化にさい

して国家財政のはたした役割は大きく、社会主義セクターの利潤は主として取引

第6表 1932年度における重工業建設への予算支出の内訳とその比重

	資本建設への予算支出 (10万ルーブリ) カッコ内は構成比(%)	投資総額にしめる 予算支出の比重(%)
燃 料 工 業	8,355 (15.4)	74.4
鉄 鋼 工 業	17,943 (33.1)	94.6
非 鉄 金 属 工 業	5,301 (9.8)	90.1
機 械 製 作 工 業	10,599 (19.6)	87.3
化 学 工 業	5,370 (9.9)	88.5
建 設 資 材 工 業	2,315 (4.3)	84.5
そ の 他 の 部 門	4,265 (7.9)	95.5
合 計	54,148 (100.0)	88.3

[13] cnp. 91.

税と利潤控除の2経路を通じて、また住民の資金は工業化債券や租税という形で国家財政に吸い上げられ、ここから重工業へ重点的にふり向けられた。

計画されたよりも早く工業化が進んだので、労働力問題も深刻化した。早くも1930年には、失業が一掃されたとして、失業手当の支給がうち切られた。1931年には労働力不足が最高潮に達し、各企業が労働者を争奪したので、企業間の労働力の自然流動現象が著しくなった。この期間、工業労働者は1928年の629万人から1932年の1015.9万人に、すなわち60%以上も増加した⁽¹²⁾。増加した労働者の68%は農村出身者であった⁽¹³⁾。同時に、工業労働者のなかでの若年労働者、婦人働者の比重がしだいに高まっていった。

結 果

工業生産高を見ると、4年3カ月の間に124%増加し、計画は97.3%達成されたので、この点では第一次五カ年計画は成功裏に遂行されたと言えるだろう。なかでも、<A>グループ工業はこの期間、173%増加し、計画は108%達成された。だが、その反面、グループ工業は56%の増加にとどまり、計画は未達成に終わった。年平均成長率は、<A>グループ工業が28.5%で、グループ工業は11.7%であった。工業化の成功により、設備や工作機械の自給率は向上した

(第7表参照)。

第7表 第一次五カ年計画遂行状況

	五カ年計画 初年度	計画目標	遂行実績
I 社会主義的工業化			
工業生産高(初年度=100)	100	230	224
II 社会主義的社会化			
社会主義セクターの比重(%)			
工業生産物	79.5	92.4	99.5
農業生産物	1.8	14.7	76.1
小売取引高	75	91	100
国民所得	44	66.3	93
農業集団化率(戸数で)	1.7	20.0	61.5
商品穀物中にソフホーズと コルホーズのしめる比重	7.5	42.6	84
III 経済的自立度			
供給量にしめる比重(%)			
国産設備	67.5	—	90以上
国産工作機械	33	—	46

〔12〕 стр. 73.

農業生産は5年間に1.5倍になるはずであったが、1931年と1932年の不作のほか、農業集団化のさいの混乱(家畜の大量屠殺など)も加わって、目標を達成することはできなかった。しかし、農業集団化は計画をうまわる早いペースで進み(第8表参照)、その結果、農業総生産物のうち、社会主義セクターで生産された生産物の比重は76.1%をしめるようになった。とくに商品穀物中にしめるソフホーズとコルホーズの比重は84%に達し(第7表参照)、穀物調達量もともかく工業化を支えることのできる水準にまで高まった(第9表参照)。

第8表 農業集団化の進展

集団化率	年度							
	1918	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1937
農家戸数について	0.1	0.8	1.7	3.9	23.6	52.7	61.5	93.0
播種面積について	2.3	4.9	33.6	67.8	77.7	99.1

各年度とも7月1日現在

〔9〕 стр. 9.

第9表 総収穫と国家調達量の推移

年度	総収穫 (1,000 ツェントネル)			国家調達 (1,000 ツェントネル)			
	全経営	ソフホーズ, コオプホーズ, オルスその他 の国営企業	コルホーズ	総計	ソフホーズ	コルホーズ	個人農
1928	733,197.7	11,340.4	9,040.7	107,892.1	—	—	—
1929	717,415.1	13,263.3	27,099.0	160,812.2	3,913	15,104	—
1930	835,449.3	26,083.0	237,701.9	221,393.0	13,346	65,296	—
1931	694,839.9	47,368.8	383,233.2	228,389.0	17,983	141,086	58,940
1932	698,732.3	66,498.3	467,485.5	187,750.0	16,985	128,410	27,475
1933	683,975.0	資料なし	487,253.0	232,853.6	20,633	169,379	23,240
1934	676,494.0	〃	501,243.0	260,719.0	22,215	170,145	18,063
1935	750,163.0	〃	599,456.0	295,994.0	30,159	202,172	10,222

〔11〕 crp. 226.

(備考) 1 ツェントネル=100 kg

結局、この時期に実際に実施された工業化は、社会主義の物質的基礎である機械制大工業を創出する必要性の上に、経済的自立性を早急に確保する必要性、さらに国防力強化の必要性が加わって、極めて短い期間に、計画以上に強度に重工業に傾斜して行なわれた。従って、工業化の成果の上に立って、農業集団化を行なうことはできず、むしろ現実には工業化を推進するために、穀物調達危機を解決するという契機が優先して、物質的裏づけが不足しているにもかかわらず、農業集団化がまたたく間に行なわれたのであった。

蓄積源泉

そこで、このような急速な工業化を可能にした蓄積源泉は何かということが問題となる。従来の研究では、たんにありうべき蓄積源泉が列挙され、必要な資金が蓄積された財政的経路が研究されただけで、軽工業と農業から資金が国家財政を通じて吸い上げられ、重工業にふりむけられたことが一般的に指摘されるにとどまっていた。問面の別の側面、工業化の拡大再生産のフォンド形成にさいして都市と農村、とりわけ農村がどの程度の役割をはたしたか、はそれほど明らかになっていない。

西側の研究者は、工業化は農村を犠牲にして行なわれた、という見方に立ち、第一次五カ年計画期における重工業優先の工業化は、実はトロツキー派の理論家であるプレオブラジェンスキーがとなえた「社会主義的原始蓄積」をスターリンが実施したものだ、と主張している⁽¹⁴⁾。

ソ連では当然のことながら、こうした見方は厳しく批判されているが、従来、この時期を扱った研究は不十分で、あったとしてもそのほとんどが公式的であったり、叙事詩的であったりして説明力に乏しかった。本格的に価格形成の歴史にとりくんだと評価されているア・エヌ・マラフェーエフは「資金の再分配は農業から工業へではなく、逆に工業から農業へ行なわれた」⁽¹⁵⁾とさえ論じている。しかし全般的に工業製品価格が相対的に高く、農産物価格が相対的に低いなかで、穀物調達危機以降、農産物価格が非組織的市場では猛烈に上昇したという条件のもとでは、工業と農業との関係、都市と農村との関係を、価格レベルで見ても、工業化への農業の貢献度は正確にはわからない。

この点をはじめて解明したのが、ア・ア・バルソフの著作『価値視点からみた都市と農村との間の交換のバランス』である。当時の農業生産物と非農業生産物の価格を独自の方法で「価値に近い」価格におきかえるバルソフのこの研究は、当時の都市と農村との間の経済的諸関係を鮮明に浮び上らせてくれる。どのような方法で、バルソフがこの問題を解明したかは、IIで説明しよう。

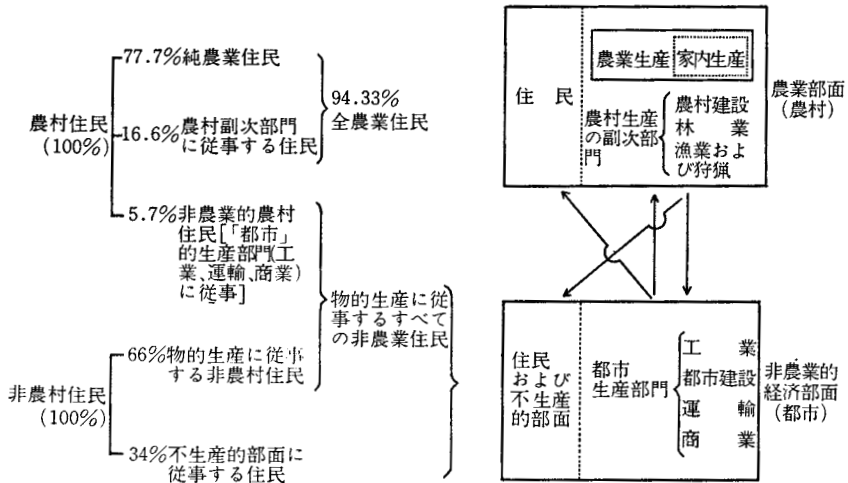
II 価値視点からみた都市と農村との間の交換のバランス

1) バランスの作成方法

まずはじめに、バルソフがこの研究にどのような資料を使ったかを説明しておこう。第一に、中央統計局の前身である国民経済計算中央管理局から1932年に出された『1928年、29年、30年のソ連邦国民経済バランスの資料』（以下、『バランス資料』と略す）を利用している。彼によれば、これは非常に貴重な出版物だが、今までソ連の経済史研究ではほとんど利用されなかったそうである。そのほか、国民経済中央国家アルヒーフの資料など多くの貴重な資料を利用している。いずれも、われわれにはさしあたり入手できないものである。

バルソフは都市と農村との間の経済的諸関係を考察するさい、第1図のような図式で考えている。この図式は彼の著書にはなかったものだが、彼の考えている

第1図 都市と農村との間の物質的交換の図式ならびに住民の構成



〔2〕 стр. 52—56., стр. 64.

ことを、筆者なりに理解してまとめれば、そのようになる。

まず国民経済の諸部門を、農業部面と非農業部面の2つに大別する。それぞれが農村と都市に対応する。農業部面には、農業生産、家内生産、それに農村生産の副次部門と呼ばれる農村建設、林業、漁業および狩猟が入る。なお、この副次部門は経済学的な意味で農業から厳密に区別される部門ではなかったと言われる。というのは、これらの部門で働く人は、通常、農家の一員であって、一年に一定期間は彼ら自身にとって副業である農業労働に従事し、また、農業で働く人も、若干の地域では大部分が、この副次部門でも働いていたからである。非農業経済部面には工業、都市建設、運輸、商業が入る。

農業または農業部面には農業生産だけでなく、そこからの収入で生活する住民をも含めて理解する。だから、バランスの受けとり部分には非農業部面の生産物の生産的消費だけでなく、住民の消費をも加えてある。従って、バランスの支出部分には、非農業部面における生産的消費だけでなく、非農業住民の個人的消費に向かう農産物も考慮されている。また、このバランスは物質的交換のバランスなので、農業部面が受けとった不生産的部門のサービスは入っていないが、不生

産の部面が受けとった農産物は考慮されている。

第1図の左側は、消費サイドからみた住民の構成である。農村住民のうち77.7%が純農業住民、16.6%が副次部門の住民で、それらを合せて94.33%が全農業住民で、このバランスでは農業部面の構成員になる。農村住民のうち5.7%は農村に住みながら、工業、運輸、商業などの「都市」的生産部門に従事する非農業的農村住民であった。これを、このバランスでは、農村からとり出して、非農村住民とともに非農業部面の住民に入れる。

こうして、農業部面対非農業部面のバランスを作るのだが、1931年と1932年については、資料の制約で農村の全範囲にわたっては、バランスが作成できないので、これらの年と比較できるようにするために1928年についても、狭い意味での農業（家内生産をも含む）を非農業部面と対比したバランスも作る。

バランスをどのように作成したかという説明に入る前に、何故、当該年度価格を価値に近い価格に直さなければならないのか、その根拠を説明しておかなければならない。

バルソフによれば、革命前ロシアにおいては、工業では資本主義が独占段階に入っていたのに、農業では封建遺制が残存しており、このことを反映して、農産物価格は価値より下方にひどく乖離し、工業製品価格は価値よりも上方に乖離していたということである。1926年にソ連邦財務人民委員部の景気研究所が、1913年当時のロシアの市場における農産物および工業製品の卸売価格の水準と世界市場での価格水準を比較しているが、それを見れば、1913年当時のロシアの価格がどれほど著しく価値から乖離していたかを間接的に知ることができる。景気研究所の計算によれば、1913年においてはロシアの卸売価格を100とした場合、世界市場価格の指数は農産物は146であったのにたいし、工業製品は61であった。それを再計算して、1913年の世界市場価格を100とした場合、ロシアの卸売価格の指数は農産物は68.5、工業製品は164であった。世界市場価格を基準にすると、ロシア国内の工業製品価格と農産物価格の格差は約2.4倍になる。

このような価格の比率は、価格形成の主要な要因である労働生産性から出発するならばそうなるはずのものとは逆であった、ということである。

革命直後の農業変革によって農民の地位はかなり改善されたが、にもかかわらず、1920年代になっても、「農村の大きな社会・経済的後進性によって制約され

た農村の労働力の低廉性」⁽¹⁷⁾ は革命前の時代から受けつがれ、ロシアの「価格形成の国民的特殊性」⁽¹⁸⁾ も依然として残っていたと言われる。

この間、1913年から1928年にかけて、労働生産性は工業においては20%、農業においては18%上昇しており、すなわち工業においても農業においても「一様に変化した」⁽¹⁹⁾ と考えてよいと思われる。ところが、1920年代には、1913年の価格水準を基準にしてみると、工業製品に有利な、著しい「缺状価格差」があったので、1920年代の価格は、1913年の価格よりもさらにひどく価値から乖離していたはずであった。だから、都市と農村との間の経済的諸関係を考察するさいは、価格ではなく、価値レベルで見なければならぬのだ、ということになる。

バルソフは、当該年度価格を価値に近い価格に換算するという問題を次のように解決した⁽²⁰⁾。まず、すべて価値に直してみた場合、国民所得総額にしめる農業純生産物の割合はどうかと考え、その割合は必ず一定の範囲内にあるはずだとして、その範囲を確定することにつとめる。そして、求むべき割合はその上限と下限の中央にあると仮定しても大きな誤りはないだろうとする。

その上限となるのは、国民経済における生産的労働従事者総数にしめる農業就業者の比重で、1927/28年においては80.56%であった。これは、農業と非農業部門において就業者の熟練度が等しく、労働強度が等しく、労働日の平均的長さが等しければ、価値で評価される生産国民所得にしめる農業の割合もやはり80.56%に等しいはずだ、ということの意味する。実際には、農村の生産部門においては就業者の熟練度は「都市」の生産部門よりも低く、労働日の平均的長さは短く、労働強度は多分、高くはなかったので、価値で評価される国民所得にしめる農業純生産物の割合はこのパーセントよりも低いはずだ、ということが言える。

次に、その下限となるのは、当該年度価格で計算した、生産的部面に従事する住民の消費fond総額にしめる農業従事者の消費fondの比重であって、それは1928年には65.49%に等しかったと言われる。このことは、もし当該年度価格が価値と一致し、都市および農村の剰余生産物率が同じであったとしたら、国民所得にしめる農業純生産物の割合も65.49%になるだろう、ということの意味している。だが、この時期のソ連の農産物価格は価値よりも下方に乖離しており、農村住民の消費にしめる農産物の比重が都市住民の消費にしめる農産物の比重より高く、また、具体的な計算によれば、農業ならびに副次部門における剰余

生産物率は全国民経済の平均より高かったので、国民所得に定める農業純生産物の割合は65.49%より高いはずだ、ということが言える。

こうして、80.56%と65.49%というかなり狭い範囲が設定されたが、バルソフは、価値で評価された国民所得総額に定める農業純生産物の割合を、その平均、すなわち73.03%だと確定する。このように確定してもまちがいでないということは、この数字が、1913年の世界市場価格で計算した場合の1928年の国民所得総額に定める農業純生産物の割合76.3%と極めて近い、ということによってある程度裏づけられるというのである。

そして次に、1928年度の各生産部門で生産された国民所得の絶対額が、価値に近い価格（この価値に近く換算した価格を、以下、換算価格と呼ぶ）で表したら、どうなるかを考える。1928年の国民所得総額に定める農村生産部門（農業、家内生産、農村建設、林業、漁業、狩猟）の比重は当該年度価格では50.73%、換算価格では73.03%であり、非農村生産部門（工業、都市建設、運輸、商業）の比重は当該年度価格では49.27%、換算価格では26.97%であったから、当該年度価格から換算価格に移すための係数（以後、変換係数と呼ぶ）は、非農村生産部門にとっては次のようになる。

$$\frac{73.03}{50.73} : \frac{26.97}{49.27} = 2.63$$

この2.63という数字は、当該年度価格では非農村生産部門がそれだけ過大に評価されていた、ということの意味する。従って、当該年度価格での非農村生産部門の純生産物をこの変換係数2.63で割れば、換算価格が出てくる。換算価格で表現された各部門の純生産物の絶対額と比重は第10表にまとめてある。

しかし、われわれが知りたいのは、個々の部門で生産された純生産物 $V+M$ ではなく、個々の部門の純生産物 $C+V+M$ である。そこで、部門間バランスを使って、換算価格での各部門の純生産物 $V+M$ から各部門の総生産物 $C+V+M$ の換算価格を導き出す。それは第11表第2欄に出ている。そうすると、同時に、各部門の総生産物のための変換係数も求められる。それは第11表第3欄に出ている。

こうして求められた各部門の総生産物のための変換係数を使えば、価値に近い表現で、都市と農村との間の交換のバランスを作成することができる。

第10表 換算価格での1928年の国民所得

	1928年価格		当該年度 価格から 換算価格 への変換 係数	換算価格	
	100万 ルーブリ	国民所得 に定める 各部門の 比重		100万 ルーブリ	国民所得 に定める 各部門の 比重
1. 農業	10,409.6	39.79	1.0	10,409.6	57.29
2. 家内生産	474.4	1.81	1.0	474.4	2.61
3. 農村建設	741.3	2.84	1.0	741.5	4.08
4. 林業	1,404.1	5.37	1.0	1,404.1	7.73
5. 漁業および狩猟	240.7	0.92	1.0	240.7	1.32
6. 農村生産部門の合計 (1+2+3+4+5)	13,270.1	50.73	1.0	13,270.1	73.03
7. 工業(物品税を除く)	7,640.4	29.21	2.63	2,905.1	15.99
8. 都市建設	1,153.3	4.40	2.63	438.5	2.41
9. 運輸	1,134.9	4.34	2.63	431.5	2.37
10. 商業	2,960.5	11.32	2.63	1,125.7	6.20
11. 非農村生産部門の合計 (7+8+9+10)	12,889.1	49.27	2.63	4,900.8	26.97
総計	26,159.2	100.0	—	18,170.9	100.0

〔2〕 crp. 45.

第11表 1928年における国民経済部門の総生産高(100万ルーブリ)
ならびに当該年度価格から換算価格への変換係数

	総生産高		変換係数 (1:2)
	当該年度価格 1	換算価格 2	
農業	7,157.3	6,107.5	1.171
家内生産	310.9	218.2	1.425
農村建設	1,608.6	1,454.0	1.106
林業	1,762.8	1,545.5	1.140
漁業および狩猟	467.5	320.1	1.460
Aグループ工業	8,816.3	3,607.6	2.444
Bグループ工業 (製粉工業を除く)	9,213.5	3,764.1	2.447
製粉工業	1,234.9	733.9	1.682
都市建設	2,360.5	1,155.6	2.279
運輸	1,982.7	760.6	2.606
商業	3,198.5	1,219.2	2.623

〔2〕 crp. 49.

第12表 1928年の部門間バランス：農業部門—非農業

	生 産		
	農 業 (家内生産 を含む)	農業部門の 残りの部門	計
I. 農業部門支出 (1928年価格)			
1. 他の生産部門へ	4,329.9	820.9	5,150.8
2. 非農業部門における貯蔵の増加	113.9	—	113.9
3. 輸 出	194.3	129.8	324.1
4. 非農業住民の消費	2,868.8	490.6	3,359.4
5. 計 (1 + 2 + 3 + 4)	7,506.9	1,441.3	8,948.2
6. 農業部門の生産物への商業・運輸付加額	1,386.7	495.5	1,882.2
7 合計 (5 - 6) 1928年価格	6,120.2	945.8	7,066.0
換算価格	5,829.0	925.7	6,754.7
II. 農業部門受けとり			
1. 工業生産物 1928年価格	945.0	251.6	1,196.6
換算価格	386.2	101.0	487.2
2. 穀物生産物 1928年価格	540.1	—	540.1
換算価格	438.7	—	438.7
3. 計 (1 + 2) 1928年価格	1,485.1	251.6	1,736.7
換算価格	824.9	101.0	925.9
差額 (II - I) 1928年価格	-4,635.3	-694.2	-5,329.5
換算価格	-5,004.1	-824.7	-5,828.8

〔2〕 271. 60-61.

まずはじめに1928年度のバランスを作成し、それによって、農業部門（または農業）から非農業部門へ再配分された剰余生産物の価値（不等価収用額と呼ぶ）はどれほどあったかを見てみる。不等価収用額の計算は次の2つの方法で求めることができた。

- (1) 不等価収用額 = 農業部門（または農業）から非農業部門に譲渡された生産物の価値 - 農業部門（または農業）に入った非農業部門の生産物の価値
- (2) 不等価収用額 = 非農業部門および不生産的部門において利用された国民所得 - 非農業部門で創出された純生産物

部面 (100 万ルーブリ)

農 業 住 民			合 計		
純農業住民	残りの 農業住民	計	農業生産 および住民	農業部面の 残りの部面 および住民	総 計
—	—	—	4,329.9	820.9	5,150.8
—	—	—	113.9	—	113.9
—	—	—	194.3	129.8	324.1
—	—	—	2,868.8	490.6	3,359.4
—	—	—	7,506.9	1,441.3	8,948.2
—	—	—	1,386.7	495.5	1,882.2
—	—	—	6,120.2	945.8	7,066.0
—	—	—	5,829.0	925.7	6,754.7
3,547.1	759.1	4,306.3	4,492.1	1,010.8	5,502.9
1,449.6	310.3	1,759.9	1,835.8	411.3	2,247.1
1,704.3	364.7	2,069.0	2,244.4	364.7	2,609.1
1,384.5	295.8	1,680.3	1,823.2	295.8	2,119.0
5,251.4	1,123.9	6,375.3	6,736.5	1,375.5	8,112.0
2,884.1	606.1	3,440.2	3,658.0	707.1	4,366.1
+5,251.4	+1,123.9	+6,375.3	+ 616.3	+429.7	+1,046.0
+2,884.1	+ 606.1	+3,440.2	-2,171.0	-218.6	-2,388.6

2つの計算方法はそれぞれメリットをもっていて、第1の計算方法によると、交換の等価係数の計算が可能になる。第2の計算方法によると、どれだけ、またどの程度、農業部面（または農業）の剰余生産物を利用して、非農業生産部門ならびに不生産的部面の再生産フォンドの形成が行なわれたかを知ることができる。第1の計算方法によって、価値視点からみた都市と農村との間の交換のバランスを計算した結果は第12表に、第2の計算方法によって計算した結果は第13表にまとめられている。

まず第12表では次のことが明らかになる。1928年価格で見ると、農業部面は非農業部面に対して70億6,620万ルーブリの生産物を譲渡し、非農業部面から81億

1,200万ルーブリの生産物を受けとったということ、すなわち農業部面は10億3,540万ルーブリの受取超過ということになる。しかし、それは見かけ上のことであって、価値に近い換算価格では、農業部面は67億5,470万ルーブリ譲渡し、43億6,610万ルーブリ受けとったということ、すなわち23億8,860万ルーブリの受取不足になる。つまり、この額だけ、農業部面は非農業部面に剰余生産物を再分配していた、ということが判明する。農業プロパーについて見ると、同様に、21億7,100万ルーブリの受取不足、つまり、この額だけ、農業は非農業部面に剰余生産物を再分配していたことが判明する。

第13表 1928年度の農業部面および非農業部面における
生産国民所得と利用国民所得 (換算価格, 100万ルーブリ)

	農業部面	うち農業	非農業部面
1. 生産国民所得	13,270.1	10,884.0	4,900.8
2. 利用国民所得	10,827.8	9,334.0	7,144.8
うち消費ファンド	8,466.5	6,975.2	5,941.3
蓄積ファンド	2,361.3	2,358.8	1,203.5
3. 他の経済部面への移譲 (－)			
他の経済部面からの受けとり (+)	-2,442.3	-1,550.0	+2,244.0
(1-2)			

[2] стр. 62.

第13表では、第2の計算方法によって、すなわち農業部面の利用国民所得と生産国民所得との差額を求めるやり方では、マイナス24億4,230万ルーブリという数字を得るが、このことは、農業部面が非農業部面に剰余生産物を24億4,230万ルーブリ再分配していたことを意味し、第1の計算方法に従ったときと結果はだいたい一致する。

農業プロパーにとっては、部門間バランスで見た再分配額は21億7,100万ルーブリになる。けれども、この数字は、農業部面自身で利用された農産物の若干の部分、つまり農村生産の副次部門に従事する住民によって消費され、実際には農村の範囲外には出ない製粉工業の生産物を事実上含んでいる。そこで、農業生産のバランスのマイナスの残高から、この生産物の価値2億9,580万ルーブリを差しひくなら、不等価収用額は18億7,420万ルーブリに等しくなる。農業プロパーの再分配額を第2の計算方法で計算すると、もっと小さな数字15億5,000万ルー

ブリが得られる。この2つの数字のちがいはどこから来るのかと言うと、第12表の部門間バランスでは、農業プロパーと農村生産の副次部門との間の相互の物質的交換を含めず、非農業部門へ譲渡される生産物と非農業部門から流入する生産物だけが示されているのにたいして、第13表の国民所得による計算はすべての生産物を考慮している、ということから来ている。

ところで、第14表は、農村生産の副次部門を中心にして見た物的バランスだが

第14表 農村生産の副次部門（農村建設、林業、漁業および狩猟）
と残りの国民経済との間の物的バランス (100万ルーブリ)

	生 産	住 民	計
I 支 出 (1928年価格)			
1. 生産的消費へ	1,528.8		1,528.8
うち 農 業 へ	707.9		707.9
非農業部面へ	820.9		820.9
2. 輸 出 へ	129.8		129.8
3. 住民の消費へ	1,534.6		1,534.6
うち 農業住民へ	1,044.0		1,044.0
非農業住民へ	490.6		490.6
4. 計 (1+2+3)	3,193.2		3,193.2
うち 農 業 へ	1,751.9		1,751.9
非農業部面へ	1,441.3		1,441.3
5. 非農業部面に移譲された生産物への商 業・運輸付加額	495.5		495.5
6. 合計：1928年価格 (4-5)	2,697.7		2,697.7
うち 農 業 へ	1,751.9		1,751.9
非農業部面へ	945.8		945.8
7. 合計：換算価格	2,522.7		2,522.7
うち 農 業 へ	1,597.1		1,597.1
非農業部面へ	925.7		925.7
II 受けとり (換算価格)	417.7	1,238.6	1,656.3
1. 工業 (製粉工業を除く) から	101.0	310.3	411.3
2. 農業から	316.7	928.3	1,245.0
III 価格交換の差額 (II-I)	-2,105.0	+1,238.6	-866.4
うち 農 業 とは	-1,280.3	+ 928.3	-352.0
非農業部面とは	- 825.7	+ 310.3	-514.4

それによると、副次部門はそれ以外の部門との経済的諸関係においては全体としてマイナスの8億6,640万ルーブリであり、そのうちわけは、農業プロパーにたいしてマイナス3億5,200万ルーブリ、非農業部面にたいしてマイナスの5億1,440万ルーブリとなっている。これは農業プロパーの側から見ると、副次部門との物質的交換の残高はプラスの3億5,200万ルーブリになる。このことは、農業プロパーが副次部門を搾取していたと見るべきではなく、むしろ、このことは、非農業部面に対する農業の再分配関係が若干緩和したということ、またそれだけ、当時の農民の生活において副業が重要であった、ということの意味している。

それで話を元に戻すと、以後の議論で重要なのは、農業と残りのすべての経済部門との物質的交換の一般的バランスではなくて、農業と非農業部面との物質的交換のバランスだから、農業からの再分配の正確な額は、第13表の部門間バランスで計算された18億7,420万ルーブリだということになる。

第12表の部門間バランスからは交換の等価係数を知ることができる。交換の等価係数は、交換される非農業生産物の価値額に対する農産物の価値額の比として求められる。つまり、それは、農業が非農業生産物の価値1単位を得るためには、どれだけの単位の農産物を非農業部面に引渡さなければならないかを示している。農業部面から非農業部面へは生産物が総額67億5,470万ルーブリ流入し、非農業部面から農業部面へは総額43億6,610万ルーブリ流入している。従って、農業部面と非農業部面との間の交換の等価係数は1928年には、 $6754.7 : 4366.1 = 1.55$ であった。同様に、農業と非農業部面との間の交換の等価係数は、 $5829.0 : 3658.0 = 1.59$ となる。

しかし、実際には、等価係数はもっと大きいものであった。というのは、個人的消費のために農民によって残されるが、製粉工業企業によって粉、ひきわりなどに加工され、実際には農村の範囲外に出ない穀物が、バランスでは都市から農村へ入ったものとして示されているからで、その穀物の価値21億1,900万ルーブリを差しひくと、農村外市場で譲渡された農業部面の生産物の価値総額は46億3,570万ルーブリに等しく、農村に入った非農業部門の生産物の価値は22億4,710万ルーブリに等しくなる。従って、等価係数は $4635.7 : 2247.1 = 2.06$ になる。つまり、農業部面は、受けとった非農業生産物の価値1ルーブリとひきかえに、自分の生産物を1.55ルーブリではなく、2.06ルーブリもひき渡していたのである。

なお、今までの議論では、農村住民が受けとった不生産的部門のサービスは考慮してこなかったが、もしこれを考慮に入れたらどうなるかと言えば、不生産的部門のサービスの額は『バランス資料』を利用して計算することができるので、不等価収用額を修正することも可能である。不生産的部門のサービスは、全農業住民にとっては3億2,620万ルーブリに等しく、純農業住民にとっては2億6,870万ルーブリに等しかったので、これらの額を差し引けば、農業部門からの剰余生産物の再分配額は20億6,240万ルーブリで、農業プロパーのそれは16億540万ルーブリになる。このように、不生産的部門のサービスを考慮に入れても、数字に若干の変化があっただけで、状況は本質的には変わらないということが確認できた。

2) 1929～1932年のバランスの作成方法

原資料としては『バランス資料』を主として利用しているため、1929と1930年については同様にして求めることができるが、この『バランス資料』は1931年と1932年のデータを含んでいないので、この両年については同じやり方では求めることができない。そこで、バルソフは次のようなやや複雑で迂回的な方法をとった⁽²¹⁾。

換算価格で表した各年度の農業の商品生産物と農業で消費された工業商品の額は、基準年度の1928年におけるそれからの額に各年度の物量指数⁽²²⁾を掛ければ求めることができる。そうすれば各年度について、農業から再分配された剰余生産物の絶対額は両者の差として求めることができる。

まず、農業の商品生産物の物量は次のようにして求められた。当時、農業の商品生産物は、国家の計画調達、非組織的市場、そして分散調達という3つの経路

第15表 農産物価格の変動 (1927/28年=100)

	1929年	1930年	1931年	1932年
計画的調達機関の調達価格	100.62	115.69	118.65	109.34
非組織的市場の農業商品の価格	233.16	525.30	814.63	3,005.66
分散調達の価格	—	—	—	354.26
農業商品の生産者価格の全商業平均指数	117.20	180.00	198.83	313.53

を通過して非農業部門に渡った。(分散調達には協同組合や地方機関によって行なわれた調達で、1931年以前はとるにたりないものであった。なお、第15表からわかるように、これら3つの経路にはそれぞれ独自の価格体系が作用していて、この期間、調達価格はほとんど変わっていないのに非組織的市場の農産物価格は著しく上昇した。) これらの経路を通過して、各農産物がどれだけ農村外に渡ったかを現物量で集計する。

第16表 農村への穀物の逆供給と穀物の農村外残高 (100 ツェントネル)

	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
1. 粗譲渡	157,416	195,018	226,470	237,311	194,339
2. 農村への逆供給	74,116	92,818	47,504	48,971	57,556
うち A) 計画商品の市場フ ォンド(穀粉、ひき 割)	—	—	12,390	15,966	20,005
B) 農村への穀物供給	—	—	35,114	33,005	37,551
3. 農村外残高〔純譲渡〕 (1-2)	83,300	102,200	178,966	188,340	136,783

{2} cnp. 103.

そのさい考慮しなければならぬのは、農村外市場で譲渡された農産物のすべてを、即農業の商品生産物としたのでは、実体を正しくつかんだことにならないということである。農産物、とりわけ穀物の中には、一度農村外市場で販売されたあと、農村住民の逆買付と種子貸付や予約買付制による播種への現物給付などによって、もう一度農村に還流する部分がある。粗譲渡からこの還流部分を差し引いたものを農村外残高と呼んでいる。(農村への穀物の逆供給と穀物の農村外残高は第16表にまとめてある) だから、農業の商品生産物の物量を正確に把握するためには、農村外残高で考えなければならないが、これは穀物についてしか情報がないし、また農産物の農村への還流部分のうちでは穀物が圧倒的割合をしめていたので、穀物については農村外残高で、残りの農産物については粗譲渡で計算する。1928年から1932年の主要農産物の現物構成の情報をまとめ、農産物の不変価格として1928/29年の平均生産者価格をとると、第17表にあるように、農業の商品生産物の物量が価額の欄に出てくる。もちろん、この表にあげられている主要農産物はすべての農産物をカバーしていたわけではないが、これらの主要農

第17表 1923年～1932年における農業の商品生産物 (1928/29年度年平均生産者価格)

1928/29年度年平均価格 コペイカ/トネル	1928年		1929年		1930年		1931年		1932年	
	現物量 1,000 ツェントネル	価額 100万 ルーブル	現物量 1,000 ツェントネル	価額 100万 ルーブル	現物量 1,000 ツェントネル	価額 100万 ルーブル	現物量 1,000 ツェントネル	価額 100万 ルーブル	現物量 1,000 ツェントネル	価額 100万 ルーブル
穀物	807	1,270.3	195,018	1,573.8	226,470	1,827.6	237,311	1,915.1	194,339	1,568.3
小麦	841	14,712	11,803	99.3	8,484	71.4	14,035	118.0	5,858	49.3
大麦	1,165	3,050	3,834	44.7	2,504	29.2	3,148	39.8	2,675	31.2
麻	1,079	1,356	1,301	14.0	734	7.9	561	6.1	503	5.4
原麻	2,820	7,419	8,587	242.2	10,736	302.8	12,703	358.2	12,027	339.2
亜麻	5,100	1,589	2,548	129.9	1,853	94.5	2,574	131.3	2,874	146.6
砂糖	3,760	1,177	1,462	55.0	1,233	46.4	818	30.8	400	15.0
大根	122	93,808	114.4	58,668	132,376	161.5	104,351	127.3	61,166	74.6
タバコ	9,435	340	323	30.5	362	34.2	561	52.9	495	46.7
マホールカ(刻みタバコ)	1,530	743	837	12.8	886	13.5	1,324	20.3	844	12.9
じゃがいも	395	41,387	54,541	215.4	88,097	348.0	91,194	360.2	84,495	333.8
野菜	636	11,378	72.4	14,556	24,654	156.8	31,629	201.2	22,534	143.3
肉(屠殺重量)	4,185	16,507	690.8	719.5	11,871	496.8	10,894	455.9	8,191	342.8
牛乳	794	59,394	471.6	59,048	53,677	426.2	40,070	381.7	53,680	291.9
卵(100万個)	3,673(1)	4,731	173.8	149.4	2,785	102.3	1,813	66.6	1,322	48.6
皮革(大)(1,000片)	1,030	13,668	140.8	16,725	172.3	16,658	171.6	14,335	147.7	122.1
皮革(小)(1,000片)	212	31,377	66.5	33,324	70.6	37,610	79.7	42,363	89.8	66.8
羊毛	11,930	407	450	53.7	519	61.9	499	59.5	406	48.4
合計		3,764.5		4,216.1		4,432.3		4,562.4		3,691.8
うち農村への穀物の逆供給を除いたもの		3,166.5		3,467.7		4,049.0		4,167.0		3,217.0
1928年に対する増加率(%)		100.0		112.0		117.7		121.2		98.1
同上、ただし穀物の逆供給を除いたもの(%)		100.0		109.5		127.9		131.6		101.9

(1) crp. 70. 注 (1) 1,000個につき3,673コペイカ。

(備考) 1ルーブリ100=コペイカ。

産物は農業の商品生産額の大部分，たとえば1928年には95%を含んでいたので，物量の変動傾向を知るのには，これで十分であった．合計はまだ穀物の還流部分を含んでいるが，そのすぐ下の「農村への穀物の逆供給を除いたもの」というところを見ると，農業の商品生産物の物量が各年度についてわかる．それを，1928年を基準にした指数で表したのが一番下の段に出ている物量指数である．

第18表 工業製品の価格変動 (1927/28年=100)

	1929年	1930年	1931年	1932年
1. 農村の社会化小売商業の平均価格指数(35商品,ただしアルコール飲料は含まず)	100.4	102.9	131.7	不明
2. 同上(アルコールを含む)	101.3	110.3	185	292.3
3. 私的市場価格(都市)	111.1	179.0	313.2	674.4
4. 生産財の国営工業倉出価格(1928年9月1日現在=100)	98.1 (1929.1.1)	96.1 (1930.1.1)	92.8 (1931.1.1)	97.8 (1932.1.1)

出所 1-3 [2] 同. 111-113.

4. ア・エヌ・マラフェーエフ著，岸本重陳訳『ソ連邦価格形成史』
竹内書店，1969年，360頁

農業ならびに純農業住民が消費した工業製品の物量は次のようにして求められた．当時，農民は，工業で生産された消費財を農村の社会化小売商業のほかに私的市場で購入していた．農民は私的市場で購入する場合，農村の私的市場でも買ったが，80～85%程度は都市へ出かけて買ったものであった．第18表を見るとわかるが，第一次五カ年計画期の前半，比較的価格が安定していた社会化小売商業の価格も後半に入ると上昇し始めるが，私的市場価格はそれ以上に急速に上昇している．農具・機械・設備などの生産手段は，ソフホーズとMTSに対しては国家からの直接的供給によって，コルホーズに対しては工業卸売価格またはそれに近い価格で特別目的の生産的信用供与を通じて，供給された．生産手段の卸売価格はこの期間，ほとんどすえおきで，若干低下さえしている．こうして，各経路の価格変動の傾向をつかんだので，次に1928年から1932年における工業製品の額を，社会化小売商業，非組織的市場，生産手段への投資という各入手経路ごとに出したうえで，この期間の価格上昇を考慮して，1928年を基準にした各経路別の価格指数で割ると，1928年価格で表現される工業製品の物量がわかる．それが第

第19表 1928年～1932年に農業ならびに純農業住民に入った工業生産物
(1928年の商業平均価格, 100万ルーブリ)

入 手 先	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
1. 社会化小売商業を通じて純農業住民が手に入れた個人的消費用の工業商品額	2,990.4	3,844.0	4,253.9	3,440.8	3,234.8
同上の指数(1928年=100)	100.0	131.9	142.3	118.3	108.2
2. 非組織的市場	360.2	236.3	142.3	265.5	96.4
同上の指数(1928年=100)	100.0	65.6	39.5	73.7	26.8
3. すべての入手先を通じて純農業住民が手に入れた個人的消費用の工業商品(1+2)	3,350.6	4,100.3	4,396.2	3,706.3	3,331.2
同上の指数(1928年=100)	100.0	122.4	131.2	110.6	100.0
4. 農具・機械・設備への投資	600.8	724.2	926.2	1,446.6	1,437.0
同上の指数(1928年=100)	100.0	120.5	154.2	240.8	239.2
5. 農業および純農業住民に入った工業商品の価値総額	3,951.4	4,824.5	5,322.5	5,150.9	4,768.2
同上の指数(1928年=100)	100.0	122.2	134.7	130.4	120.7

[2] стр. 118-119.

第20表 物量指数の比と価格指数の比

	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
1. 商品農産物の物量の指数	100	109.5	127.9	131.6	101.9
2. 農業においてまた純農業住民によって消費された工業製品の物量の指数	100	122.1	134.7	130.4	120.7
3. 物量指数の比(2:1)	100	111.5	105.3	99.1	118.4
4. 農産物生産者価格の全商業平均指数	100	117.2	180.0	198.8	313.5
5. 農村によって消費された工業製品の価格の全商業平均指数	100	100.5	109.5	171.2	240.8
6. 価格指数の比(価格「缺状差」)(4:5)	100	116.6	164.4	116.1	130.2

[2] стр. 123.

19表にまとめられているものである。

第20表では、物量指数の比と価格指数の比がまとめてある。物量指数の比からは、第一次五カ年計画の期間中、1928年を基準にすると、農村は1931年を例外として比較的有利な等価性のもとで交換を行なったということがわかる。

第21表 価値視点からみた農業と非農業部面との間の

	1913年	1923 / 24年	1928年
1. 農村の枠を越えた農業の支出(商品生産物)	5,539.0	1,956.1	3,710.0
2. 農業生産ならびに純農業住民の非農業生産部門からの受けとり	1,717.1	606.0	1,835.8
3. 差 額 (1 - 2) (農業の剰余生産物の再分配額)	3,821.9	1,350.1	1,874.2
4. 交換の等価係数 (1 : 2)	3.22	3.22	2.02
5. 農業純生産物〔V+M〕にしめる再分配額の比重 (%)	36.3	17.0	18.8
6. 非農業部門の発展への農業の貢献度 (%)	—	—	54.1 (69)

〔3〕 附. 96.

備考 1) 上記の第1欄, 第2欄の数字は, 交換された生産物の物量の
2) 第6欄の数字は次のようにして求められた.

$$\text{非農業部門の発展への農業の貢献度} = \frac{\text{非農業部門の蓄積}}{\text{非農業部門の蓄積}}$$

1928年度のカッコ内の数字は農村の貢献度を示す.

以上のようにして, 1928年から1932年にかけての物量指数が得られたが, 5年間を通したバランスを作成する前に, 少しややこしい問題を解決しておかなければならない. この研究の前提では, 換算価格を1928年の生産条件のもとで価値にかなり近いものとしていた. ところが, 農業とその他の部門における生産条件は五カ年計画期に決して一様には変化しなかった. とりわけ, 異なっていたのは, 生産物の価値的評価にとって重要な要因である労働生産性の変化であった. 農業においては労働生産性は事実上変化せず, 工業においてはそれは25%高まり, 建設部門においては, 五カ年計画末における労働生産性はその初めにおけるのとはほとんど同じ水準にあった (1928~1932年に, 4%高まっただけ) と言われる⁽²³⁾. だから, 1928~1932年に生じた労働生産性の変化がどれほど, 都市と農村との間の物的交換の価値的等価性に影響を与えたか, をあらかじめ解明しておかなければならない. この点について結論的に述べると, 工業および農業における労働生産性の異なる変化の結果, 農村が受けとった工業製品の価値は実際には1932年においては, 物量に基づいて計算したときよりも約12%小さかった, ということが

交換のバランス (100万ルーブリ, 換算価格)

1929年	1930年	1931年	1932年	1937年	1938年
4,580.6	4,814.7	4,882.4	3,780.5	3,457.7	3,529.7
2,059.7	2,357.7	2,106.6	1,949.6	2,143.5	2,152.4
2,520.9	2,457.0	2,775.8	1,830.6	1,314.2	1,377.3
2.22	2.04	2.31	1.94	1.61	1.64
27.7	27.5	31.1	21.7	15.7	16.7
49.9	34.5	31.1	18.1	—	—

動向は反映していないが、それらに体化された価値量を示している。

$$\frac{\text{農業からの再分配額}}{\text{+ 不生産的部門の維持への支出 (労働者消費ファンド+ 経常消費)}} \times 100$$

わかった⁽²⁴⁾。

従って、労働生産性の変化を考慮して修正した換算価格（便宜的に「条件的価値に基づく価格」とも呼ぶ）で、農業と非農業部面との間の物質的交換のバランスを作ることができるようになった。なお、1931年における労働生産性は1932年とだいたい同じであったので、1932年について行なった修正を1931年についても適用する。1929年と1930年については、正確を期するために、『バランス資料』があるので、これを使って部門間バランスを作る。1931年と1932年については、農業の商品生産物と、そして農業・純農業住民によって消費された工業製品の額を、1928年におけるそれらの額に各年度の物量指数を掛けて求めたうえで、農業・純農業住民によって消費された工業製品の額を、労働生産性向上による価値の変化を考慮して、12%減ずることによってバランスを作成する。このようにしてでき上がったのが、第21表である。ここには、第一次五カ年計画期だけでなく、参考のために戦前の1913年、ネップの初期の1923/24年、そして1937年と1938年もあげてある。

3) 工業化への農業の貢献度

第21表からは次のようなことがわかる。農業から非農業部面への剰余生産物の再分配額は1928年においては18億7,420万ルーブリであったが1929年にはそれより34.5%, 1931年には31%, 1931年には48.1%多くなっている。1932年になると、再分配額は減少し、1928年よりほんの少し、2.4%ほど小さい額になっている。1929年から1932年にかけての4年間の平均で見ると、農業からの再分配額は1929年のそれよりも27%多くなっている。

この表の第1欄の数字と第2欄の数字との比で、農業と非農業部面との交換の等価係数を確定することができ、それは第4欄に出ている。等価係数は1928年においては2.02であったが、1929年には2.22、1930年には2.04で、1931年はやや高く2.31であるが、1932年には低下し、1.94になっている。1929年から1932年にかけての4年間を平均すると、等価係数は2.12となり、1928年のそれよりも少しだけ高くなっている。つまり、この4年間を平均すると、農業は非農業部面から1単位の生産物を受けとるごとに、2.12単位の農産物を非農業部面に引渡していたのである。

それでは、このような不等価交換によって農業から再分配された剰余生産物は、非農業部面の拡大再生産においてどの程度の役割をはたしたのだろうか。1928年においては、非農業部面の蓄積ファンドならびに不生産的部面の就業者の消費ファンド、すなわち剰余生産物を利用して形成された非農業ファンドは、換算価格で約35億ルーブリであった。この年に農業から非農業部面に再分配された剰余生産物は約18億7,000万ルーブリであったから、非農業ファンド形成にあてられた資金のうち54%が農業から来たものだ、ということになる。また、農業部面（農村）から非農業部面に再分配された剰余生産物は24億ルーブリであったから、非農業ファンド形成にあてられた資金のうち実に69%までもが農村から来たものだ、ということになる。ということは、つまり結果的には、工業化のためにも同じ程度、農業ないしは農村が貢献した、ということの意味している。

こうした農村外への不等価収用は、農業部面または農業プロパー自身にとってはどの程度の負担になったのだろうか。1928年に農業部面で創出された全剰余生産物は換算価格ではほぼ41億ルーブリであった。そのうちわけは農業の蓄積ファンドが17億ルーブリで、農村の範囲外に再分配された剰余生産物が24億ルーブリ

であった。だから、農業部門は不等価交換による再分配の結果、自分のところで創出された剰余生産物 M のうち半分以上、すなわち58.6%までも引渡していたことになる。農業部門の純生産物 $V+M$ は133億ルーブリであったから、農業部門は自分の純生産物の18% $\left(\frac{24}{133} \times 100 = 18\%\right)$ を、引渡していたことになるし、農業プロパーだけで見れば、自分の純生産物の17% $\left(\frac{18.7}{109} \times 100 = 17\%\right)$ を引渡していたことになる。この農業純生産物にせめる再分配額の比重が年々どのように変化したかは、第5欄を見ればわかる。その比重はいまの数字とは若干異なる⁽²⁵⁾が、1928年においては18.8%であったのにたいし、その後は農業生産が減退する（1928年価格での農業純生産物の動向については第23表参照）なかで、年々高まり、1929年には27.7%、1930年には27.5%、1931年には31.1%にまで達し、1932年には21.7%に低下した。ここでも1931年はやや異常で、農業にとっては厳しい年だったことがわかる。

再び工業化への農業の貢献度に戻ると、1929年以降1931年まで、農業から非農業部門への剰余生産物の再分配の絶対額は1928年よりもいくらか多かったが、非農業ファンド形成にあてられた資金のなかでは、その割合は相対的には低下した。第6欄を見ると、非農業部門の発展への農業の貢献度は1928年には54.1%であったのにたいし、1929年には49.9%、1930年には34.5%、1931年には31.3%に低下し、1932年になるとさらに低下し、18.1%になっていることがわかる。

それでは、工業化の残りの資金はどこから来たのかと言うと、工業化の進展に伴って、しだいに工業、建設、運輸などの非農業部門の内部で資金を確保できるようになった、ということである。逆に言うと、それだけ第一次五カ年計画の最初の時期においては、農業から再分配された剰余生産物が工業化に大きな役割をはたした、ということが言える。

さらに言うならば、バルソフの計算を信頼すると、非農業部門への農業の剰余生産物の再分配は、第一次五カ年計画期中最大の再分配を示した1931年よりも戦前の1913年の方が30%多かった。交換の等価係数は1931年の2.31にたいして、1913年は3.22であった。この点は、西側の論者がよく主張する「ソ連における社会主義的原始蓄積」論を、バルソフが批判する場合の一つの重要なポイントとなっている⁽²⁶⁾。

第22表 1928～1932年における利用国民所得 (1928年価格)

	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
1. 国民所得 (100万ルーブリ)	25,003.1	27,376.5	32,407.5	36,374.0	40,100.0
対 1928年度比	100.0	110.5	131.4	146.5	162.2
対 前年度比	—	110.5	118.9	111.4	110.2
2. 消費ファンド (100万ルーブリ)	21,305.7	22,575.2	23,177.2	22,705.2	22,375.8
国民所得にしめる比重 (%)	85.7	82.2	70.9	60.2	55.8
対 1928年度比	100.0	106.0	108.9	106.6	105.0
対 前年度比	—	106.0	102.7	98.0	98.5
内 訳					
工業および建設生産物 (100万ルーブリ)	14,951.6	15,886.4	16,814.9	16,533.8	16,906.9
農業生産物 (100万ルーブリ)	6,354.1	6,688.8	6,362.3	6,171.4	5,458.9
3. 蓄積ファンド(実質蓄積) ⁽¹⁾ (100万ルーブリ)	3,697.4	4,801.3	9,230.3	13,668.8	17,724.2
国民所得にしめる比重 (%)	14.3	17.8	29.1	39.8	44.2
対 1928年度比	100.0	130.0	249.6	369.6	479.3
対 前年度比	—	130.0	192.0	148.0	129.7
内 訳					
工業および建設生産物 (100万ルーブリ)	2,503.9	4,653.5	9,010.5	13,324.7	17,462.6
農業生産物 (100万ルーブリ)	1,193.5	147.5	219.8	344.1	261.6

〔2〕 crp. 90—91.

注 (1) 減価償却分を控除

III 再生産の諸条件

1) 一般的諸条件

まずはじめに、国民経済的規模での蓄積と消費の関係について見てみよう。従来、この時期を扱ったソ連の文献では、国民所得や消費ファンドや蓄積ファンドを当該年度価格で表しているのが普通である。

参考表はグラトコフ編集の『ソ連邦における社会主義経済の基礎の構築』からとったものだが、やはり当該年度価格で出しており、それによると、1928年から31年までに、国民所得が264億ルーブリから478億ルーブリへと急速に増加し、蓄

参考表 1928～1931年における利用国民所得 (当該年度価格)

	1928年	1929年	1930年	1931年
1. 国民所得 (100万ルーブリ)	26,442.3	30,135.9	38,333.2	44,830.8
対 1928年度比 (1928年=100)	100.0	114.0	145.0	180.9
対 前年度比 (前年度=100)	—	114.0	127.2	124.8
2. 消費ファンド (100万ルーブリ)	21,305.7	24,218.8	28,462.8	33,330.8
国民所得にしめる比重 (%)	80.6	80.4	74.3	69.7
対 1928年度比 (1928年=100)	100.0	113.7	133.6	156.4
対 前年度比 (前年度=100)	—	113.7	117.5	117.1
3. (a) 蓄積ファンド (100万ルーブリ)	5,136.6	5,917.1	9,870.0	14,500.0
国民所得にしめる比重 (%)	19.4	19.6	25.7	30.3
対 1928年度比 (1928年=100)	100.0	115.2	192.2	282.3
対 前年度比 (前年度=100)	—	115.2	166.8	146.9
(b) 実質蓄積 ⁽¹⁾ (100万ルーブリ)	4,489.3	4,838.2	8,193.4	13,100.0
国民所得にしめる比重 (%)	17.0	16.1	21.4	27.4
対 1928年度比 (1928年=100)	100.0	107.8	182.5	291.8
対 前年度比 (前年度=100)	—	107.8	169.3	159.8

〔8〕 стр. 102.

注 (1) フォンドの磨損および貯蔵を控除

積率は17.0%から27.4%へと高まっていることがわかる⁽²⁷⁾。この参考表からは、この期間、蓄積率が高まっているが、同時に、消費ファンドの絶対額も急速に増加していること、言いかえると、工業化が住民の消費を向上させながら進行した、と言えそうである⁽²⁸⁾。

しかし、前述のように、この期間、農産物価格や消費財用工業製品の価格が上昇しているなかで、生産手段の価格はほとんどすえおき、ないしは若干低下させているという事実を考えると、当該年度価格で表した利用国民所得は、蓄積ファンドについては過少評価になり、蓄積率は実際よりも低めに出ていることになる。

第22表は参考表と同じく、原資料として『バランス資料』を使っている。第22表の特色は、名年度の利用国民所得をすべて1928年価格に直した点にある⁽²⁹⁾。

第22表はこのようにして、価格変動という要因を除去したので、参考表とはかなり結果が違ってくる。

第22表からは次のようなことが言える。まず第1に、蓄積率が年々高まり、とくに1930年以降急激に高まり、30年には29.1%、31年には39.8%、32年には44.2%というとても高い割合に達していることがわかる。第2に、これに伴ない、消費ファンドが年々相対的に減少するのは当然だが、それだけでなく、1930年をピークとして絶対的にも減少している。そのうちわけを見ると、工業生産物および建設生産物はほとんど横ばいだが、農産物の形をとった消費ファンドは1929年をピークとして、以後減少していることがわかる。第3に、このような蓄積率の急上昇とは裏腹に、国民所得の増加テンポが鈍化していることがわかる。国民所得の増加テンポは1929年には10.5%、1930年には18.9%まで高まるが、1931年には11.4%、1932年には10.2%というぐあいに落ちこんでいる。また、第23表を見るとわかるが、前年と比べて国民所得の増加幅は、1929年には27億ルーブリ、1930年には52億ルーブリ、1931年には39億ルーブリだが、1932年には31億ルーブリとなり、1929年とはあまりかわらない増加幅となっている。さらに言うならば、五カ年計画の範囲を越えた1933年、すなわち蓄積率が44.2%にまではね

第23表 1928～1932年の生産国民所得 (10億ルーブリ、1928年価格)

		1928年	1929年	1930年	1931年	1932年	1928年にたいする 1932年の割合 (1928年=100)
工	業	7.6	9.5	12.6	15.0	17.8	234.2
農	業	9.4	9.1	9.1	9.0	8.3	88.3
建	設	1.9	2.3	3.3	6.0	6.0	315.8
運	輸 (貨物)	1.1	1.3	1.5	1.6	1.9	172.7
商	業	3.0	3.3	3.9	4.3	5.1	170.0
林	業	1.4	1.7	1.8	—	—	—
そ	の 他 の 部 門	0.8	0.7	0.9	1.2	1.0	125.0
合	計	25.2	27.9	33.1	37.0	40.1	159.1

あがった年のまさにその翌年において、工業生産はわずか5%しか増加していないのである。

それでは、以上のような国民所得の増加テンポの鈍化と社会的生産の効率低下の原因はいったい何かということが問題となる。これについてはバルソフは次のように説明している。その原因は第1に、この時期に工業へ大量の未熟練労働力が導入されたこと、第2に、1931年と1932年に操業開始した新しい企業を軌道にのせるのが困難であったことである。こうしたことが、社会的労働生産性の向上を妨げ、従って生産効率に反映したはずであったというのである。第24表からも明らかなように、大工業における労働生産性の向上のテンポは年々鈍化し、とくに、重工業においては、労働生産性向上のテンポの鈍化はいっそうひどく、1929年には労働生産性は14.9%向上し、1930年には20.8%向上したのに、1931年には3.8%低下し、1932年にはわずか0.6%しか向上しなかった（第24表参照）。

ところで、バルコフは、労働生産性向上におけるこれほど大きくないちがいは上記の原因だけではとても説明しきれないとしている。そして、彼は消費ファンドに着目し、五カ年計画の最後の2年間の

第24表 工業における労働性の向上 (%)

	1929年	1930年	1931年	1932年
大工業	12.9	9.7	7.6	2.6
うち重工業	14.9	20.8	-3.8	0.6

[2] стр. 94.

生産効率低下と労働生産向上テンポの鈍化において本質的役割をはたしたのは、農業生産の低下によって引きおこされた消費ファンドの減少であったと論じている。この第3の原因は、従来の研究ではふれられなかっただけに、非常に興味深い。バルソフによれば、1932年における農産物消費は1928年と比較して人口1人当り、都市においては27.5%減、農村においては28.1%減であった。消費財商品の不足が勤労者の物質的関心に否定的に反映し、このことは生産効率にも影響を与えないわけにはいかなかったとバルソフは論じている⁽³⁰⁾。

さらに、バルソフは以上述べたことに照してみると、1931年と1932年の蓄積率は何よりもまず農業生産水準の低下を考えると、極度に高過ぎて、最も急速な工業化というこの時期の課題を解決する最適な条件にとっても合致するものではなかった、と推定しないわけにはいかない述べ、そして、そのような課題は、蓄積

率をそれほどまでに高めずに、消費ファンドを増加し、さらに物質的刺激と社会的労働生産性向上のためのよりよい条件を作り出しながら、達成できただろう、と論じている⁽³¹⁾。

2) セクター別にみた都市—農村関係

これまで、全体としての都市と全体としての農村との間の経済的諸関係をみてきたが、今度は農村をもう少しこまかくセクター別にわけて見て、そこでの再生産の条件を考えてみたい⁽³²⁾。

第一次五カ年計画期後半においては、農業生産における基本的な経営形態、社会=経済的セクターには次の3つのタイプがあった。i) 国家的セクター（ソフホーズおよび MTS）、ii) コルホーズ的=協同組合的セクター（ここには、基本的な経営であるコルホーズの社会化経営のほかに、コルホーズ農家の個人的副業経営が存在している）、iii) 私営セクター（個人農経営）。

セクター別の農業と非農業部門との間のバランスを作成するさい、このような社会構造に正確に照応した形ではバランスは作成できなかった。というのも、当時の統計資料が、正しくないことだが、コルホーズ員の住宅付属地での副業経営を私営セクターに含めていたからだと言われる。けれども、そのためにかえって別の興味深い重要な比較が可能になった。すなわち、非農業部門や国家との経済的諸関係において、社会的なコルホーズ生産の条件と個人的労働に立脚する生産の条件とを比較することが、このことによって可能になった。また、これは資料的制約によるものではないが、バルソフは、MTS への非農業部門の供給をコルホーズ的=協同組合的セクターのバランスに含めている。MTS へ供給された非農業部門の生産物はコルホーズ生産においてのみ利用されたから、そうするのが正しい、とバルソフは考えたわけである。

時期的には、資料的制約のため1928年と1929年については、このようなバランスを作成することはできず、1930年から1932年までが扱われている。こうして作成されたのが第25表である。

第25表のAからわかることは等価性水準に非常に大きな格差がある、ということである。最も有利であったのは、ソフホーズで、各年度とも交換の等価係数は1より小さく、これと非農業部門との間の交換の差額はプラスになっている。

私営セクター（ここには、個人農のほかにも副業をしているコルホーズ員も含められている）にとっては、非農業部面との経済的諸関係においては、コルホーズの社会化経営よりもはるかに有利であり、農業平均よりも各年度とも少し有利になっていることがわかる。

最も不利なのは、コルホーズ的＝協同組合的セクターであって、なかでもコルホーズ自身である。コルホーズにとって、等価係数は1930年には4.75であったが、1931年には実に7.75まで高まっている。つまり、農業は非農業部面から1単位の商品を受けとるごとに7.75単位の商品を手渡していたことになる。この期間、コルホーズの等価係数は農業全体の平均よりも2.5ないし3.5倍も高いものとなっている。非農業部面への剰余生産物の再分配の絶対額も、コルホーズ的＝協同組合的セクターが最大であった。同様に、生産された純生産物に占める再分配額の比重について言えば、コルホーズ的＝協同組合的セクターはやはり農業平均よりかなり高く、1930年には47.9%、1931年には44.5%、1932年には30.2%で、MTSを除いたコルホーズだけとるなら、その比重は1930年には49.5%、1931年には50.3%、1932年には36.9%であり、これがいかに高い割合であるかは、第22表と比較してみれば明瞭である。また、農産物の国家調達価格、たとえば、穀物、じゃがいも等の価格は原価さえ補填しなかったと言われる。ここからも、コルホーズ員をしてコルホーズの社会化経営よりも住宅付属地での副業経営の方によい熱心に働くようにさせる原因をうかがうことができる⁽³³⁾。

都市と農村との間の経済的諸関係においては、国家も基本的な当事者として両者を媒介している。そこで、社会的セクター別にみた農業と国家との経済的諸関係を総括したのが第25表のBである。このバランスでは、国家へ引渡された農業の商品生産物と、農業生産ならびに純農業住民が国家の調達機関に販売して稼いだ資金で購入した工業生産物とが比較されている。

農業と国家との交換の等価係数は、さきほどの農業と非農業部面全体との交換の場合よりかなり高く、しかも等価性水準の格差は年々拡大していったことが、この表からわかる。1930年においては、農業と国家との交換の等価係数は、非農業部面との交換の場合よりも3分の1ほど大きく、1931年には40%程度高く、1932年になると65%ほど高くなっている。このことは、商品農産物の実現において低価格による国家調達のしめる比重が年々高くなったという事情による。社会

第25表 1930～1932年における価値視点からみた交換のバランス
A 農業（セクター別）対非農業部面

	1930 年			
	農 業 の 商 生 産 物	農業が受 けとった 工業商品	差 額	等価係数
1. 農 業 全 体	4,814.7	2,357.7	-2,457.0	2.04
2. ソ フ ホ ーズ	250.4	300.4	+ 50.0	0.82
3. コルホーズ的=協同組合的セクター (コルホーズおよびMT S)	1,189.1	281.9	- 907.2	4.22
うち コルホーズ	1,189.1	250.2	- 938.9	4.75
4. 社会主義セクター (2+3)	1,439.5	582.1	- 857.4	2.47
5. 私 営 セ ク タ ー	3,375.2	1,775.6	-1,599.6	1.90

[2] crp. 142—143.

第25表 B 農業（セクター別）対国家全体

	1930 年			
	農 業 の 商 生 産 物	農業が受 けとった 工業商品	差 額	等価係数
1. 農 業 全 体	4,044.3	1,489.4	-2,554.9	2.72
2. ソ フ ホ ーズ	250.4	300.4	+ 45.6	0.85
3. コルホーズ的=協同組合的セクター (コルホーズおよびMT S)	1,189.1	276.7	- 924.5	4.34
うち コルホーズ	1,189.1	245.0	- 956.2	4.90
4. 社会主義セクター (2+3)	1,439.5	577.1	- 878.9	2.52
5. 私 営 セ ク タ ー	2,604.8	912.3	-1,676.0	2.83

[2] crp. 148—149.

(単位100万ルーブリ, 条件的価値にもとづく価格)

1931 年				1932 年			
農 業 の 品 物 農 商 生 産	農業が受 けとった 工業商品	差 額	等価係数	農 業 の 品 物 農 商 生 産	農業が受 けとった 工業商品	差 額	等価係数
4,882.4	2,106.6	-2,775.8	2.31	3,780.5	1,949.9	-1,830.6	1.94
253.9	461.3	+ 207.4	0.55	211.7	415.3	+ 203.6	0.51
2,187.3	490.2	-1,697.1	4.46	1,977.2	702.0	-1,275.2	2.82
2,187.3	282.3	-1,905.0	7.75	1,977.2	426.5	-1,550.7	4.64
2,441.2	951.5	-1,489.7	2.57	2,188.9	1,117.3	-1,071.6	1.96
2,441.2	1,155.1	-1,286.1	2.11	1,501.6	832.6	- 759.0	1.91

1931 年				1932 年			
農 業 の 品 物 農 商 生 産	農業が受 けとった 工業商品	差 額	等価係数	農 業 の 品 物 農 商 生 産	農業が受 けとった 工業商品	差 額	等価係数
4,320.9	1,313.0	-3,007.9	3.29	3,510.2	1,093.7	-2,416.5	3.21
253.9	424.5	+ 170.6	0.59	211.7	381.3	+ 169.6	0.56
2,178.3	420.5	-1,766.8	5.15	1,958.0	507.4	-1,450.6	3.90
2,178.3	249.9	-1,937.4	8.66	1,958.0	280.2	-1,677.8	7.06
2,441.2	845.0	-1,596.2	2.86	2,169.7	888.7	-1,282.0	2.46
1,879.5	468.0	-1,411.5	3.96	1,340.5	205.0	-1,135.5	6.45

第25表 C 農業（セクター別）対非国家的セクター

	1930 年			
	農 業 の 品 物 農 商 生 産	農 業 が 受 け と っ た 工 業 商 品	差 額	等 価 係 数
1. 農 業 全 体	770.4	868.3	+97.9	0.89
2. ソ フ ホ ー ズ	—	—	—	—
3. コ ル ホ ー ズ 的 = 協 同 組 合 的 セ ク タ ー (コ ル ホ ー ズ お よ び M T S)	—	5.2	5.2	—
う ち コ ル ホ ー ズ	—	5.2	5.2	—
4. 私 的 セ ク タ ー	770.4	863.1	92.7	0.89

〔2〕 ctp. 150—151.

主義セクターの平均は、ここでは全年度にわたって、等価性という点で私営セクターよりも有利な状態にあった。

農業と国家との交換の等価係数が農業と非農業部面全体との交換の場合よりも高いということは、これらの交換の差額の絶対額にも反映している。第25表のAとBとを比較すればわかるが、農業からの再分配額はBの方が大きく、また両者の差は年々広がり、とくに1932年には6億ルーブリほど開きがある。このことは、剰余生産物の二度目の再分配、すなわち国家が農業から受けとった資金の一部がもとに戻るといふ再分配が行われた、ということの意味している。

そのような逆の再分配のメカニズムはもちろん、非組織的市場のメカニズムしかありえない。第25表のCはそのへんのことを明らかにしている。この表は農業と非国家的交換相手との交換のバランスで、非組織的市場を通じて販売された商品農産物とこの販売からの儲けで獲得した工業商品とが対置されているが、この経路でどの方向に資金が分配されたかをはっきりと示している。この期間、農業にとって交換の等価係数は1よりも低く、再分配額のA表とB表との差にほぼ匹敵する額だけ、農業が非国家的交換相手から逆に資金を受けとっていることがわかる。そのさい、最大の利益を得たのは、私営セクターとして一括されているコルホーズ員の個人副業経営と個人農である。事実上価値よりも低い価格で工業商品が譲渡されたとしても、このことは経済発展に向けられる国家に集中されたフ

1931 年				1932 年			
農 業 の 品 物 農 業 生 産 物	農 業 が 受 け と っ た 工 業 商 品	差 額	等 価 係 数	農 業 の 品 物 農 業 生 産 物	農 業 が 受 け と っ た 工 業 商 品	差 額	等 価 係 数
561.5	793.6	+232.1	0.70	272.2	856.2	+584.0	0.32
—	36.8	+ 36.8	—	—	34.0	+ 34.0	—
—	69.7	+ 69.7	—	19.2	194.6	+175.4	0.10
—	69.7	+ 69.7	—	19.2	146.3	+127.1	0.10
561.5	687.1	+125.6	0.82	252.0	627.6	+375.6	0.40

ォンドを害うことにはならなかった，ということである。その点については，バルソフは，農業への資金の逆再分配は都市住民を犠牲にして行なわれたからだ，と逆べている⁽³⁴⁾。

この時期について、『ソ連邦価格形成史』の著者マラフェーエフの「資金の再分配は農業から工業へではなく，逆に工業から農業へ行なわれた」という指摘は，まさにいま述べたような非組織的市場のメカニズムを通じた都市から農村への資金の逆再分配を反映しているのである。しかし，マラフェーエフは，都市と農村との間の経済的諸関係を貨幣表現でのみ見ており，価値視点からは見ていないので，結局，工業から農業あるいは都市から農村への資金の分配が，この時期の都市と農村の全体をおおむね基本的な傾向と理解してしまったのだと思われる。

しかし，実際には，価値視点からみた交換のバランスからわかるように，部分的には都市から農村への資金の逆再分配があったものの，全体としては，この時期には農村から都市へ資金が再分配された，ということが確認された。

3) 都市と農村との間の商品・貨幣関係

第25表を見ると，セクターによって，等価性水準に非常に大きな格差があることがわかる。また，農業全体にとっても，同じ1932年に，農産物1単位販売する場合，国家に販売するよりも，非組織的市場で販売した方が10倍も多くの工業製

品を獲得することができた。等価性がこれほど違うとき、都市と農村を媒介する国家と農村との間の部面で商品、貨幣関係を利用する範囲は極度に制限されないわけにはいかなかった⁽³⁵⁾。

農産物の場合、その実現経路によって価格が著しく異なり、生産者価格の全商業平均価格は計画調達価格よりも1930年には55%高く、1931年には80%高く、1932年にはほぼ3倍高く、また非組織的市場での価格は計画調達価格と比べて1930年には4倍、1931年には7.5倍、1932年にはほぼ30倍高かった(第15表参照)。価格水準にこれほど大きな格差があるため、国家調達価格は生産増加を刺激する機能を失った。多くの農産物の価格はその原価を補填しなかった、と言われる。同時に、国民経済の全経済取引における価値計算の手段として調達価格を利用することも著しく難しくなった。こうして、事実上、多くの農産物の国家調達は、外側だけ商品・貨幣的外被でおおわれた独特の形態の現物農業税に転化してしまった、とまで言われる⁽³⁶⁾。

農業への工業的労働手段の供給の部面でも、第一次五カ年計画の末頃には、商品・貨幣関係の作用範囲は著しく制限された。コルホーズは、農具や建設資材などの商品・貨幣的基礎の上で、固定価格またはほとんど変化しない価格で直接的支払やあるいは国家の生産的信用供与によって獲得したのだが、そのような獲得の可能性は、コルホーズの経済状態には比較的わずかしか依存していなかった。というのは、第1に、コルホーズによる農具の獲得自体は、だいたいにおいて返済能力とは無関係に供与される信用によって、かなりの程度行なわれたからである。第2に、農具がものすごく不足していたので、その販売は厳格な割当配分以外には実現できなかったからである。コルホーズが直接獲得した工業的労働手段は比較的わずかであって、大部分はMTSとソフホーズが獲得した。MTSとソフホーズは形式的にはホズラスチョート(独立採算制)で活動したとはいえ、工業的労働手段はMTSやソフホーズの財政事情とは無関係に、割当配分によって補充された。

都市と農村との間の工業製品の小売商業取引においては、商品・貨幣関係の利用の制限は生産的部面と比べると少なかった。だが、別の問題があった。第20表からもわかるように、物量指数の比は第一次五カ年計画期中、1931年を例外として、農村に有利であった。価格指数の比はそれ以上に、農村にとって有利であった。とくに1930年に至っては、農産物価格の水準は工業製品価格の水準よりも60

%以上高かった。非組織的市場での農産物価格が非常に高かったので、物量の点ではたいしたことがなくても、ここから農民は多くの現金収入を手に入れた。たとえば、1932年においては、非組織的なコルホーズ市場は物量ではわずか6.31%しかしめていなかったが、農村外市場で譲渡された商品農産物の総額約126億ルーブリのうち、約75億ルーブリ、すなわち約60%はコルホーズ市場で実現されたものであった⁽³⁷⁾。こうして、農民の手もとに多額の貨幣が蓄積されたが、あいにく、それでもって買うべき商品がなかった。工業および建設部門から（都市ならびに農村にたいして）供給された消費財は5年間、量的には横ばいであった（第22表参照）。農村住民の手もとに残された貨幣の過剰分を、国家は租税や自発的支払（工業化債券）を増すことによって、吸い上げることを余儀なくされた。農村住民が払ったこれらの支払は1928年の9億8,480万ルーブリから1932年には45億9,570万ルーブリに増加した。それでも、農村住民のもとで貨幣資金の一定の蓄積がなされるのを予防することはできなかった。

都市においても同様であった。労働者の標準賃金は5年間に70%増加した⁽³⁸⁾。しかし、食糧品や日用消費向け工業製品は不足した。社会化小売商業はこれらの消費財を固定価格で販売したが、それは配給制で実施しなければならなかった。このように都市においても農村においても、最も不足した商品の配給制度実施を余儀なくさせたほどの商品飢饉と農村住民の手中にあるかなりの貨幣余剰によって、商品・貨幣関係の作用は複雑化された。商品・貨幣関係が完全に作用し続けたのは、非組織的市場だけであった。

それでは、この時期の都市と農村との間の商品・貨幣関係の縮少は、何によって引き起されたのだろうか。

バルソフによれば、そのような傾向をもたらしたのものには2つの原因があり、いずれもソ連で社会主義建設が行なわれた情勢の特殊性による。第1の原因は、全面的農業集団化のさいに発足したコルホーズが、経済的に弱体だったことである。第2のそして主要な原因は、農業生産の減退、第一次五カ年計画が始まる前に存在した工業と農業の成長テンポの不均衡の激化にあった。

商品・貨幣関係の機能領域の制限は、農業にたいする国家の計画的指導の形態の一時的变化を不可避免的に伴わなければならなかった。経済的挺子——価格、利潤、信用、等——に立脚した農業生産にたいする計画的な国家的規制の方法は、自己の経済的に刺激的な意義を失い、経済的現実から離れてしまったので、後景

に退くようになり、かわって前面に出るようになったのは行政的・指令的経済指導方法で⁽³⁹⁾ あった、と言われる。

総 括

最後に、いままで述べてきたことを総括しよう。バルソフが行った研究の意義は次のような点にある。

まず第1に、都市と農村との間の経済的諸関係を考察するさい、価格レベルではなく、価値レベルで見るという、独自の価値視点からみたバランスを作成したことは、バランス論への一定の貢献をなしたものと考えられる。

第2に、第一次五カ年計画に即して言うならば、当時の価格体系が複雑であったため、工業化にさいして農業がどの程度の役割をはたしたかを解明することは難しく、たとえば、マラフェーエフは価格レベルで見て、工業から農業への資金の移動という誤った見解に達したが、それにたいしてバルソフは、価値視点からみたバランスを作成することによって、そうした見解に陥ることなく、農業の貢献度を数量的に確定した。この時期に、農業は非農業部面にたいして、結果的には工業化のためにかなり巨額の剰余生産物を譲渡していたこと、しかも、農業の剰余生産物の非農業部面への譲渡が不等価交換によって行なわれた、と卒直に認めている点は注目に値する。もっとも、不等価交換といっても、この時期のソ連の諸商品の価格を価値に直してみた場合のことであって、バルソフはむしろ革命前の1913年と比較したら、剰余生産物の再分配の絶対額が少ないことを指摘するのに力点をおき、西側の研究者の「社会主義的原始蓄積」という見方を批判している。しかし、筆者は、「社会主義的原始蓄積」と呼ぶべきかどうかは別として、逆に農民の負担が大きかったという事実の方にこそ関心がひきつけられる。この点はいっそうの検討が必要である。

第3に、第一次五カ年計画期の再生産の諸条件について、利用国民所得の分析から、蓄積率のひき上げが必ずしもそれに相応する成果を伴なわなかった、と論じている点は大事である。この時期には一種のインフレ現象が見られたが、従来のソ連の文献では、その点をあいまいにしたまま、当該年度価格で利用国民所得を見るのが通例で、そこから、国民所得の大幅な増大、蓄積率の向上、それと同時に消費フォンドの増加を論じ、第一次五カ年計画の成果を手放しで論じている

のが一般的であった。バルソフは、各年度の国民所得を全部1928年価格に直したうえで、蓄積率の向上とは裏腹に、国民所得の増加テンポが鈍化したこと、また、その原因として、従来考えられていた原因にとどまらず、消費フォンドの減少が勤労者の物質的関心に否定的に反映し、それが社会的生産の効率低下に結果したと述べている。そして、急速な工業化という課題はあれほどまでに蓄積率を高めなくとも達成できたはずだとして、暗にスターリンの主意主義的経済指導に問題があったことを示唆している。このような議論は、筆者が知るかぎり、ソ連における研究ではおそらくはじめてのものではないかと思われる。

第4に、価値視点からみた都市と農村との間の交換のバランスを作成するさい、農業全体だけでなく、そのほかにセクター別に農業を見て、それと非農業部門との関係を考察している。ここから、社会主義セクターのなかでも、とりわけコルホーズの負担が大きかった、ということが数量的に明らかにされた。

第5に、都市と農村との間の商品・貨幣関係の作用の縮少、従って、農業にたいする国家の計画的指導の形態の一時的変更（経済的方法→行政的・指令的方法）が何故生じざるを得なかったのかを、セクター別にみた都市と農村との間の交換のバランスから明らかにし、そうしたことはソ連における社会主義建設の歴史的特殊性によるものだとしている点は大事である。

以上まとめて言うならば、バルソフの研究のメリットは過渡期における都市と農村との間の経済的諸関係にたいして醒めた眼をもって鋭い分析を加え、社会主義建設の成果はもちろんきちんとおさえたいうで、ソヴェト経済に内在する諸矛盾にたいしても目をそらさず、そのよってきたる原因を理論的かつ実証的に明らかにしようとしている点である。「事の本質からすれば、1933年頃までに形成された都市と農村との経済的諸関係のシステムは、1936年まで本質的变化をうけなかつただけでなく、戦後にまで（1958年まで）存続した」⁽⁴⁰⁾ のだから、過渡期における都市と農村との間の経済的諸関係を分析することは重要である。バルソフの研究を紹介することによって、ソヴェト社会主義に特徴的な都市と農村、社会主義国家と農業との間の経済的諸関係のシステムが、いかなる条件のもとで形成されたかが明らかになった。

このようなバルソフの研究を学んだのち、あらためて、第一次五カ年計画期の工業化を考えてみたとき、労農同盟の経済的基礎の強化という観点から見て、は

たして「ネップのなかでの第一次五カ年計画」という見方は妥当するのか疑わしくなる。ここでは、断定的に述べるのはさしひかえ、今後なおいっそう研究してみたい。

われわれに残された今後の課題は、第1に、バルソフが利用した原資料をなんとか入手して、バルソフの分析に検討を加えることである。第2に、バルソフは「既に1930年に農業生産の基礎が縮小したのに、どんな政治的かつ経済的原因によって、そのわずか1年前に採択されたばかりの五カ年計画の予定よりも投資を著しく増加することが決定されたのか」⁽⁴¹⁾ という問題を提起しているが、その問題はわれわれも解明に努めなければならない。それを明らかにすることは、1920年代の研究と比べてはるかにたち遅れている1930年代に光をあてることになるだろうと思われるからである。

(注)

- (1) 「後進性」と「孤立性」という言葉の意味内容については、岡稔・竹浪祥一郎・山内一男共著『社会主義経済論』筑摩書房、1968年、39ページを参照。
- (2) くわしくは、筆者が紹介した資料A・A・バルソフ著『価値視点からみた都市と農村との間の交換のバランス』(I)、(II)、(『アジア経済』第17巻 第10-11号所収)を参照。なお、もとの著作は〔2〕。
- (3) くわしくは、拙稿「ネップと第一次五カ年計画」(門脇彰・荒田洋編『過渡期経済の研究』日本評論社、1975年、所収)を参照。
- (4) 〔3〕 стр. 93.
- (5) 邦訳『レーニン全集』第32巻、229ページ。
- (6) この問題についてはさしあたり次の論文を参照。上島武「ネップはいつ終わったか」『大阪経大論集』第95号。
- (7) 拙稿「ネップと第一次五カ年計画」
- (8) 以下の説明は、〔2〕 стр. 26-30., バルソフ前掲資料(I) 82ページによった。
- (9) 穀物調達危機についてはさしあたり次の著作を参照。M・レヴィン著、荒田洋訳『ロシア農民とソヴェト権力——集団化の研究1928—1930——』未来社、1972年。溪内謙『スターリン政治体制の成立』第1部、岩波書店、1970年。
- (10) 〔11〕 стр. 32.
- (11) 第一次五カ年計画の詳細な内容は〔5〕を参照。
- (12) 〔2〕 стр. 78., バルソフ前掲資料(I) 90ページ。
- (13) ゴスプラン編『ソヴェト五カ年計画の総結果』ロシア問題研究所訳、ナウカ社、1933年、245ページ。
- (14) たとえば、F・シートン『ソビエトの経済発展と政策』小泉他訳、創文社、1959年。
- (15) この言葉は、マラフェーエフの見解についてのバルソフの説明による。〔1〕 стр. 64. マラフェーエフの著書(筆者は原文をもたないので、邦訳によった。)の該当箇所と思われる所では次のように記されている。「価格『赤字差』の縮小は、都市から

農村への資金の流入をもたらした。……（以下、具体的な説明一引用者）……」A・H・マラフェーエフ著、岸本重陳訳『ソ連邦価格形成史』竹内書店、1968年、115 ページ。

- (16) この点はバルソフは次のように説明している。「農奴制的・カバラ的経済制度は、市場で地主によって売られた生産物が事実上不等価でまたはほとんど不等価で（たとえば、雇役制度を通じて、あるいは地主地の貸付とひきかえに収穫の半分を農民から徴収することによって）、農民から現物で取り上げられたものだ、ということの意味している。かくして、労働力の価値はその価格には完全には反映されていない。地主経営では革命前は商品穀物の20%以上が生産されたが、全商品穀物の半分を市場に運び出したクラークへの貧農の隷属はときとして地主への隷属よりももっと厳しかったのであるから、農産物の平均価格は価値から下方に極めて著しく乖離していたはずだ、ということは明瞭である。

そのような乖離に若干の別の契機も導いたにちがいない。たとえば、高い借地料（農民の土地不足の結果）と多額の租税は、貧農、すなわち革命前の基本的な勤労大衆をして、通常、収穫物を取り入れたのち直ちに、ひどく割安な価格ですべての商品穀物売ることを余儀なくさせている。同じこの土地飢饉は雇農をして、自分の労働力よりもはるかに低い賃金で地主やクラークに雇われることを余儀なくさせている。第一次大戦前に、分散した農村の生産者に農産物市場で取引相手としてあ対したのは、商業独占体ならびに工業独占体であって、こうしたことも、農産物価格を価値よりも下方に乖離させないわけにはいかなかった、ということも考慮しなければならない。農産物価格の価値から下方への乖離は、工業商品の価格が価値から上方に乖離したことを意味するはずだということは明瞭である。なぜなら、商品価値の総額は周知のように、常にその価値の総額に等しくなければならないからである。」〔2〕 стр. 34—35.

(17) 〔1〕 стр. 65.

(18) 〔1〕 стр. 65.

(19) 〔2〕 стр. 36.

(20) 当該年度価格を価値に近い価格に換算する方法についての詳細は、〔2〕 стр. 33—50., バルソフ前掲資料（I）82—84ページ参照。

(21) この方法についての詳細は、〔2〕 стр. 97—129., バルソフ前掲資料（II）72—79ページ参照。

(22) 物量という言葉はここでは、ツェントネルとかトンとかいう現物量とは違うものとして、貨幣額（ルーブリ、コペイカ）で表示され、そのさい価格変動の影響を除去した量というような意味で使われている。

(23) 〔2〕 стр. 125., バルソフ前掲資料（II）28ページ参照。

(24) くわしくは、〔2〕 стр. 125—128., バルソフ前掲資料（II）78—79ページ参照。

(25) この違いは、第21表がバルソフの別の論文〔3〕 стр. 96 から引用されたことからくる。

(26) この問題については、バルソフはその著書〔2〕のなかで特別に1章もうけて詳細に論じている。〔第5章 プルジョア経済学の一つの神話について（ソ連邦におけるいわゆる社会主義的原始蓄積という問題によせて）〕

(27) たとえば、1951年に出たエヌ・リャボフの著書〔7〕や1961年に出たア・イ・ノートキンの著書〔10〕も当該年度価格で国民所得を計算しており、若干数字は異なるが、蓄積率は1928年の21.6%から1932年の26.8%にまで高まったとしている。〔7〕 стр.

80, 87., [10] стр. 65.

- (28) たとえば、グラトコフ編集の〔8〕では、国民1人あたりの消費は1928年を100とすれば、1929年には101.5、1930年には106.2、1931年には112.0に高まった、と論じられている。〔8〕 стр. 102.

これとは反対の見方もある。ロイ・メドヴェージェフは「……1930年にはすべての部門の工場労働者の実質賃金が、1927—28年の水準よりも低かった……。1931年くらい、食料と工業製品の価格指数はもはや公表されなかった。だがこれらの生産物の消費量の低下は、1931—32年にも実質賃金の低下がつづいていたことを示している。」と述べている。ロイ・メドヴェージェフ著・石堂清倫訳『共産主義とは何か』上巻、三一書房、1973年、178—179頁。

だが、第22表は、ロイ・メドヴェージェフの見方の方が真相に近いことを示している。

- (29) 1932年の数字は『バランス資料』にはなかったので、バルソフは次のような方法で求めた。

1928年価格で表わされる1932年の利用国民所得の絶対額は第24表の国民所得総額と同じものとされた。蓄積ファンド額は、ひとまず、ア・イ・ノートキンがあげている当該年度価格で計算した場合の1932年の蓄積率26.8%を利用して求める。この蓄積率は1928年～1932年の工業製品の価格変動を考慮することなく出されたものなので、いま求められた蓄積ファンド額は実際より低めになっている。そこで、いま求められた蓄積ファンド額にこの期間の価格上昇率をかけて修正する。消費ファンド額は、修正された蓄積ファンドと国民所得との差をして求められた。〔2〕 стр. 91.

- (30) 〔2〕 стр. 95., バルソフ前掲資料(Ⅰ) 92ページ。

- (31) 〔2〕 стр. 96., バルソフ前掲資料(Ⅰ) 92ページ。

- (32) 以下の説明は、〔2〕 стр. 139—150., バルソフ前掲資料(Ⅱ) 81—84ページによった。

- (33) ここまでバルソフははっきり言っていない。コルホーズの社会化経営と副業経営との関連を扱った最近の文献としては、中山弘正『現代ソヴェト農業』東京大学出版会、1976年がある。

- (34) 〔2〕 стр. 150., バルソフ前掲資料(Ⅱ) 84ページ。

- (35) 以下の説明は、〔2〕 стр. 151—167., バルソフ前掲資料(Ⅱ) 84—85ページによった。

- (36) 〔2〕 стр. 155., バルソフ前掲資料(Ⅱ) 85ページ。

- (37) 1932年に農村外市場で譲渡された商品農産物の総額は当該年度価格で126億3,700万ルーブリであったが、その内訳は国家の計画的調達額が38億3,700万ルーブリ(30.4%)、分散調達額が13億ルーブリ(10.3%)、コルホーズ市場での取引が75億ルーブリ(59.3%)であった。〔2〕 стр. 109., バルソフ前掲資料(Ⅱ) 75ページ。

- (38) 〔2〕 стр. 95.

- (39) 〔2〕 стр. 163., バルソフ前掲資料(Ⅱ) 85ページ。経済に対する国家の指導の2つの形態、すなわち経済的指導形態と行政的指導形態の区別は〔14〕 стр. 19—21. を参照。

- (40) 〔4〕 стр. 108.

- (41) 〔3〕 стр. 98.

引用文献 (欧文)

- [1] А. А. Барсов: Сельское хозяйство и источники социалистического накопления в годы первой пятилетки (1928—1932), «История СССР», 1966, No. 8.
- [2] А. А. Барсов: Баланс стоимостных обменов между городом и деревней, М., 1969.
- [3] А. А. Барсов: Нэп и выравнивание экономических отношений между городом и деревней, М. П. Ким (ред.) «Новая Экономическая Политика. вопросы теории и истории», М., 1974.
- [4] М. А. Вылцан: К вопросу о характере экономических отношений города и деревни в начале 30-х годов, М. П. Ким (ред.) «Новая Экономическая Политика. вопросы теории и истории», М., 1974.
- [5] Госплан СССР: Пятилетний план народнохозяйственного строительства СССР, Третье издание, Т. 1, М., 1930.
- [6] Социалистическое строительство СССР, М., 1936.
- [7] Н. Рябов: Социалистическое накопление и его источники в первой и второй пятилетках, М., 1951.
- [8] И. А. Гладков (ред.): Построение фундамента социалистической экономики в СССР, 1926—1932гг., М., 1960.
- [9] Сельское хозяйство СССР, статистический сборник, М., 1960.
- [10] А. И. Ноткин: Темпы и пропорции социалистического воспроизводства, М., 1961.
- [11] Ю. А. Мошков: Зерновая проблема в годы сплошной коллективизации сельского хозяйства СССР (1929—1932гг.), М., 1966.
- [12] В. И. Эйдельман (ред.): Шаги пятилеток, М., 1968.
- [13] Индустриализация СССР, 1929—1932гг. Документы и Материалы, М., 1970.
- [14] Я. А. Кронрод: Экономическая реформа и некоторые проблемы политической экономики социализма, «Вопросы Экономики» 1966, No. 10.
- [15] Maurice Dobb: Soviet Economic Development Since 1917, Revised, Enlarged Edition, New York, 1966.

付記

本稿は、1976年10月高知大学でおこなわれた土地制度史学会秋季学術大会における筆者の報告に加筆したものである。